

メディア展望

希望と失意が交錯した半世紀

「沖縄復帰50年」報道写真展で座談会

本誌編集部



新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

6-2022

新聞通信調査会が主催する報道写真展「沖縄復帰50年―定点観測者としての通信社―」（4月29日～5月15日）に併せた座談会「沖縄50年の裏話表話〜地元記者の取材メモ」が初日の4月29日、事前申し込みの85人が参加して東京国際フォーラムで開かれた。

座談会の概要は以下の通り。

物価上がり「復帰は良かったのか？」

河原 沖縄が返還された1972年5月15日。当時はお二人とも小学4年生だが、どこで何をされていたか。



那覇市の国際通りで復帰に伴う円とドルの交換レートの見張り紙を見る人たち（1972年5月12日、共同）

目次（6月号）

「沖縄復帰50年」座談会	本誌編集部	1
特派員リレー報告⑩テヘラン	渡会 五月	12
タリハンの実像 そして伝えられなかった銃撃	須賀川 拓	16
岸田政権と参院選の行方	内海 努	34
知られざるモニタリング通信社④	鳥居 英晴	42
日米ガイドラインからたどる同盟と自主⑯	北井 邦亮	45
「プレスウオッチング」		
沖縄のリアル、外交のリアル	小池 新	8
【放送時評】		
沖縄復帰50年番組が目白押し	音 好宏	10
【メディア談話室】		
戦争報道におけるニュースソース	井芹 浩文	26
【ドイツ定点観測】		
独がロシアからのガスを止めたら？	川口マイン隼	24
【海外情報（欧州）】		
亡命余儀なくされるジャーナリスト	小林 恭子	28
【海外情報（米国）】		
「協同組合」方式で地方メディア再生	津山 恵子	30
【海外情報（中国）】		
取材の妥当性巡り激しい論争	魯 諤	32
書評『言論統制というビジネス』	井川 充雄	15
調査会だより、編集後記		48

平良 子供の体験として一番大きかったのは物価が急に上がったこと。円ドル交換が5月15日からあったが、その前年に変動相場制になり1ドル＝360円から305円になった。つまり交換される円の手取りが

〈略歴〉

▽平良哲

1962年に那覇市で生まれる。87年に沖縄タイムス入社。政経部、与那原支局、整理部長、編集局次長、役員室長などを経て2020年から東京支社長。

▽近藤好沖

1962年に山梨県で生まれる。81年に沖縄に渡り85年、琉球新報入社。宜野湾支局長、東京報道部長、政治部長、販売局長などを経て18年から東京支社長。

※河原仁志は新聞通信調査会事務局長。井上山美は株式会社共同通信社業務推進部担当部長。

少なくなつた。子どもたちが集う駄菓子屋では3人で複数のお菓子が買えたのが、円に代わると50円でも一つしか買えない。子どもながらモノがすごく高くなって、友達同士では「復帰してよかったのか」と言い合つたことを覚えている。表向きは55円の差額を日本政府が支給していたのだが、実は公共料金などは360円レートで計算されたまま。それに追従した形で一般の小売



平良哲氏

商品の9割が便乗値上げしていて、しかも2〜3割の上げ幅だった。翌年の石油危機、本土の狂乱物価の飛び火でしばらく庶民の暮らしは大変だった。

河原 この6年後に交通規制が変わって本土と同じ「車が左、人は右」になる。

平良 私は高校生だったが、路線バスの事故も多くてかなり混乱した。ただでさえ沖縄のバスは遅いが、より遅くなった。市内の路線バスでも暑い中で1時間近く待たされることもあった。



近藤好沖氏

河原 一晩で標識を変えなければいけない。信号機や看板標識はあらかじめ掛けたカバーをはがすだけでよかったが、道路に

りも360円レートでやっているところもあつた。調べてみると全

書かれた「止まれ」などの標識を瞬時に変更するのに頭を悩ませ

たという話を聞いた。結果、あらかじめペンキで書いたものを特殊なテープで覆って、前の晩にガスバーナーでテープをはがすという作業を総出でやったらいい。失礼な話だが、沖縄県民が初めて一致団結して仕事をしたのがこれだったということ聞いた記憶がある。近藤さんは81年から沖縄に行かれた。

近藤 復帰して9年。75年の海洋博から6年。その後の海洋博ショックという経済恐慌のさなかだった。

期待外れだったサミット

河原 お二人は80年代半ばにそれぞれ沖縄の新聞社に入社する。取材の中で最も印象深いものをご紹介いただきたい。

平良 沖縄サミットの開催決定は99年4月29日、23年前の今日のこと。福岡とか宮崎が有力で沖縄はせいぜい外務相か財務相会合だろうと言われていた。私は社会部遊軍のキャップ。その日、県庁詰めの後輩の記者から「サミット決まりました」と落ち着いた声で電話があった。てっきりどっちかの閣僚会合だと思つて電話を切つてしばらくしたら、私の後ろの写真部の連中が「本体が来るなんてびっくりだね」と騒い

でいる。えっ、と思つて改めて県庁の記者に掛け直したら「いや、だから本体のサミットですよ」と言う。「おい、それを早く言えよ」と怒つたのを覚えている。最初の電話が妙に冷静で、それで私が誤解したのだが、向こうに言わせると「いや、平良さんが妙に受け応えが静かだったから、先輩記者というのはいくつ時も冷静なんだなと思つていました」と言われ、お互い「何なんだよ」という話になった。今考えると冷や汗ものだった。

ただ実際ふたを開けてみると沖縄の基地問題は取り上げられることはなく、発展途上国支援やIT活性化策など沖縄に関係のないテーマばかり。「平和の礎」を訪れた首脳もクリントン大統領だけで、沖縄が期待していた基地の視察や戦跡の訪問もなかった。沖縄が問題提起したかったことは結局うやむやだった。

河原 小淵恵三さんが誘致した背景には辺野古問題があったともいわれる。

平良 そう。沖縄サミット決定の4年前に米兵による暴行事件があった。沖縄世論が沸騰した時期だった。そのガス抜きではないが、そうした事情を意識したことは間違いない。小淵さん、官房長官の野中広務

さん、この2人は沖縄に強い思いを持つてくれてはいた。ただ結果から見ると、やはり形だけの、政府が沖縄のことを考えているという「証し」のようなものだった。

河原 かつては「沖縄族」と呼ばれる政治家がいたが、今は見当たらない。

平良 そこには今の政府の方針みたいなものを感じる。官房長官時代の菅義偉さんが翁長雄志知事と会談した際、知事が切々と語つた沖縄戦の話で「自分は生まれてなかつたから分からない」と言つた。政権の中核にいる人が公衆の前でそういうことを「知らない」と言う。その辺が小淵さんたちとの大きな違いだ。サミット以降の政治家には沖縄に対するシンパシーみたいなものをあまり感じなくなった。

近藤 屋良朝苗さんが知事になって、その後山中貞則さんが復帰後の沖縄振興について相当の努力をされた。よく離島に行く」と山中さんの銅像がある。ある首長さんは「山中さんに銅像をつくりたいと言うと、山中さんは『あの木の下はやめてくれよ、鳥の糞が落ちる』などと細かく指示された」と言つていた。それほど昵懇じっこんだったということだが、そういう政治家はもういない。

沖縄国際大学に米軍ヘリが墜落した時の首相は小泉純一郎さん。当時の知事稲嶺恵一さんは南米に出張していた。事故を知つて慌てて帰国し東京に寄つて首相といろんな話を付けようとしたのだが、結局会えたのは官房長官だった。そういう時に仲介する沖縄族がもういないことを実感した。

戦没者名44名の紙面

河原 返還の功労者であるはずの佐藤栄作元首相の評価はどうか。県内には銅像もない。

平良 復帰は喜ばしいことではあったが、それは基地の撤去や縮小を想定しての復帰だった。ところが核の密約を含め沖縄が希望した形での返還でないことが段々分かってきた。そういうことで県内での佐藤元首相の評価は必ずしも高いものではない。

河原 では、近藤さんの思い出の取材を。

近藤 1994年に私は県政記者クラブにいた。知事の大田昌秀さんは平和研究に力を入れたという思いが強かった。その中でも大きな事業が「平和の礎」の建設だった。この事業を沖縄戦終結の95年6月23

日か、日本軍が降伏文書に署名した9月7日のいずれかで除幕したいと大田さんは考えていた。南洋で戦死した沖縄出身者なども含めて「13年戦争」に関わった人たちを刻銘の範囲とした。県民の中には強い反対はなかったが、遺族の中にやや異論があった。それで沖縄戦の実相を伝えられるのか。例えば対馬丸のような戦時遭難船舶の犠牲者を一つのグループとして刻んでほしいと。県の方針は沖縄県内の市町村別だが、それだと戦時遭難の実態が後々分からなくなると。

そういうやりとりがあった。この礎をつくるに当たっては、各市町村から戦没者名簿を提出してもらい縦覧作業をやった。ところが一家で亡くなってしまい確認が取れない例や名前を付ける前に亡くなってしまった例とか想定していない例が次々に出てきて、このままでは刻銘ができないという事態になった。そこで95年1月16日の琉球新報、沖縄タイムス両紙にこれまで報告されている名簿をすべて載せて、それをチェックして漏れなどがあれば県に報告してほしいということをやった。これが実に44頁で、両紙とも特別号という形でこの新聞をつくった。そこで思ったのは、あまり慌て

ずに1年くらいかけてじっくり確認作業をやるべきだということ。そのことを紙面でも記事にして伝えた。

「象の檻」から三線の響き

近藤 その95年9月には少女暴行事件があり、10月21日に抗議の県民大会が行われた。これを受けて大田知事はこれ以上基地を沖縄に置きたくはないということ代理署名を拒否し、それが国との訴訟になった。その間に貸借契約が切れていく施設が幾つかあった。その一つが読谷村の楚辺通信所。高さ24メートルのアンテナに囲まれ「象の檻」



“象の檻”がある読谷村の米軍楚辺通信所で機動隊員と対峙するデモ隊（1996年4月1日、共同）

檻」と呼ばれた施設だ。これが実質国の不法占拠状態となりものしい警備が敷かれたが、もともとの所有者が「自分の土地なんだから」とそこに立ち入った。それが96年の5月14日。その檻の中で、彼らが三線をもつて祝宴の時に披露する古典音楽を奏でたということがあった。

河原 象の檻の中から三線が流れてきた。本土での反基地闘争でこういうことはあまりないように思うが、沖縄ではよくあることなのか。

近藤 沖縄でも珍しかった。だから各マスコミの関心も呼んだ。

河原 写真集の収録に高良倉吉・琉球大学教授が「沖縄住民は報復としてのテロを行ったことは一度もない」という趣旨のことを書いている。沖縄は薩摩の琉球侵攻でも事実上の無血開城、中国との関係でも朝貢貿易で争いを避けてきた。かつての琉球王国の城（グスク）も戦いの陣地ではなく交流の拠点として位置付けられていたという。あまり戦わないという文化があるのか。

平良 琉球王国の頃から中国、日本、朝鮮、東南アジアと交易を重ねる中で日々発止はあるにせよ、戦いを好まないということとは確かにあった。小さな国としてどうや

って生き残っていくかという知恵を絞ってきたのだと思う。

河原 「思い出の取材」の72年5月15日に日付が変わる瞬間の那覇・国際通りの写真。これを撮ったのが会場にいる元共同通信写真部の新藤健一さん。

新藤 当時は納得できる写真が撮れなかった。そこで他社はどうか調べてみた。産経は与那国島の日の丸が並んでいる写真。あの日は雨が降っていたはずなのに晴れている。それだけでなく、沖縄返還は当時報道されていたことと事実が異なることが少なくない。いま佐藤首相の秘書官だった楠田実氏が残した本を読んでいるが、当時伝えられていたことと違うことがいっぱいある。写真も当時のことをちゃんと伝えていたかという思いはある。

泡盛は嫌い？で追及

河原 では次のテーマに。この50年で印象深い人物をご紹介ください。

近藤 私は県政記者時代の知事、大田さんと稲嶺恵一さん。写真（省略）で右側にいるのが稲嶺さん。隣が大田さん。大田さんが知事時代にポリビアを訪問した時の写真。稲嶺さんは経済団体の代表という形で

随行した。移民40年式典の写真。本土の人から見ると、2人は政敵ではないかと思うかもしれないが、稲嶺さんの父で琉球石油の創業者の一郎さんは早稲田卒。大田さんの同窓で、若い頃から一郎さんは大田さんをおかひがっていた。

蛇足だが、稲嶺さんの横にウイスキーが置いてある。沖縄移民の祝宴だから当然あるべきは泡盛のほずで、県人会の人に「なぜウイスキーなのか」と聞いたら、県人会の人は「大田知事が好きだと聞いたから」と答えた。

そこにブラジルから来た邦人記者がいた。その記者がブラジルに戻り、「大田知事は泡盛よりウイスキーが好み」との記事を書いた。同行していた県議がその新聞を持ち帰り、そのほかの件も含め県議会で深夜まで追及した。それが当時野党だった翁長雄志さん。次の墓参写真は稲嶺さんと翁長さんが一緒に写っている。2人は門中（始祖が同じ血縁）で当然仲はいい。翁長さんの右側が副知事をされた翁長さんの兄助裕さん。

河原 沖縄をめぐる保守政界は入り組んだ人脈図で、小淵さんも若い頃に翁長さんのお兄さんの家で寝泊まりし、稲嶺さんの

ところでアルバイトしたという話を聞いた。その後の離合集散を考えると、非常に複雑な人間模様を感じる。平良さんの思い出の人物は。

平良 沖縄初のボクシング世界王者になった具志堅用高さん。彼は相手が倒れても打つ闘志むき出しの試合をした。インタビューでの受け応えが沖縄なまり丸出しで、私は中学生だったがそれがとても恥ずかしかった。ところが私の担任の先生は「具志堅は堂々と沖縄の言葉でしゃべっている。誇りに思った方がいい」と言っていて、ああ、なるほどなあと思つたことを覚えている。



沖縄初のプロボクシング世界王者になり、那覇市の国際通りをパレードする具志堅用高（1976年10月20日、共同）

私の時代は本土との物質的な豊かさの違いとか、本土に対するコンプレックスは強かった。言葉の問題もそれに付随してあった。

具志堅が王者になる数年前に甲子園で豊見城高校がベスト8に入るなど沖縄勢が活躍した時代があった。ところが優勢に試合を進めても終盤で逆転されるケースが多かった。新聞では、沖縄の若者は粘りがなとか詰めが甘いとか、それが県民性なのかという議論まで出た。そんな中で具志堅の王座獲得で「ああ、このままでいいんだ」という思いに至ったことを覚えている。いまは変なオジサンだが。

立ち位置が違う本土メディア

河原 では事前に頂いている会場からの質問に答えていただく。

井上 まずメディア関連の質問。在京メディアの沖縄報道に違和感を持つことがあるか。本土メディアでの沖縄問題の扱いが小さいと感じないか。

近藤 地元紙が詳しく報じるのは当たり前で、それを本土紙に求めるわけではない。ただ、沖縄国際大への米軍ヘリ墜落事故で本土紙は翌日以降の続報はほとんどな

かった。(地位協定問題を象徴する事故なのに) 小さくてもいいから関心を持ってほしかった。

平良 基地問題ではやはり本土紙と地元紙は立ち位置が根本的に違うなと感じる。東京で取材する記者たちはどうしても霞が関の情報中心で、霞が関の立ち位置。取材対象の情報に基づいて記事を書いているのかなと思う。沖縄で生活している人たちの視点が薄いのかなと感じる。沖縄国際大の墜落事故があった日はアテネ五輪の開会式。本土紙は当然のようにアテネで全面展開。確かに死者はでなかったが、まさに沖縄基地問題が全面論じられる事故なのに、何か埋めたい溝を感じた。

河原 本土出身の記者への研修は。

近藤 私が入った頃はすぐに現場に出さず研修も教育もなかった。4月に入社するとすぐに「6・23」があるので、そういう中で沖縄戦、基地問題について学んできた。大きな事故がなくとも基地問題は常について回る。ところがここ数年は、入社する前に沖縄戦と基地問題の二つは社員がレクチャーし、フィールドワークもするようになった。時代が変わり、それは必要なことだと思う。

井上 次の質問。沖縄が復帰してよかったことは。沖縄独立論についても。

平良 社会インフラが豊かになった。基地の重圧も復帰前に比べればある程度緩和されている。それまでは米兵犯罪もまったくのおやむや。今も日米地位協定の問題は依然あるが、責任を問うことはしている。共同通信社の世論調査でも94%が復帰してよかったと答えている。ほとんどの県民が復帰はよかったと思っていることは確か。

独立論は復帰前からあった。琉球王朝時代のことや、最近では辺野古問題を通して「自分たちのことは自分たちで決める」という自己決定権という理念に基づく主張もある。共同の世論調査で驚いたのは、独立論を理解できるといふ回答が3割もあったこと。

沖縄県民は反米ではない

近藤 自己決定権という意味での独立論は理解できるが、では経済の面でどうするかと考えるとかなり難しい。今の若い人たちは生まれた時から米軍基地があるので、基地への関心は昔と違ってきている。ただ、米兵の事件などが起きるとそれに反対していくと。すっかり日本との同化教育

が進んでしまっている中で、そうした若い人たちに独立論の意義を伝えるのは難しいのではないか。

河原 かつて反米反安保という文脈の中で沖縄があったが、安保条約についても今の沖縄の人たちは6割以上が容認している。

平良 安保肯定派が多いのは確か。日米同盟も大事である。ただ個別の事案、日米地位協定の差別的な条項だとか、辺野古新基地建設のプロセスであるとか、そういったことは沖縄県民にとっては違和感が伴うということだ。

近藤 私がかねがね沖縄の人たちは反米ではないと言っている。大田さんも米国籍学を通して米国への思いはマイナスだけじゃない。こういう「米留組」と呼ばれる人たちが沖縄にはたくさんいる。今の若い人も反米ではない。ただ反基地という部分はある。だから地位協定の不平等性を改定するということが大切だ。

河原 地位協定をめぐって聞いたのは、沖縄県警の知恵とか工夫。基地の中に入ったら捕まえられないので、容疑者が出入りする飲み屋のホステスに電話させて呼び出させる。現れたところを逮捕する、な

んてこともしていたとか。

平良 警察官もウチナンチュなので米兵の横暴ぶりには手を焼いていた。いろんな知恵を絞ってやっていた。

井上 昭和天皇について沖縄県民はどう感じているのか。

平良 若い人たちには歴史上の人物。まあ戦争体験者から高齢層までは「昭和天皇だけは絶対許さない」という方が相当多かったという。それは沖縄戦を止められなかったこと、それから例の天皇メッセージ、これによって沖縄が切り捨てられたという思いを持っている人たちがかなりいた。一方で今の上皇さまや皇族への意識はもう少し柔らかく親しみを持っている。

沖縄の「現場」を見てほしい

河原 会場の方からは是非聞きたいという質問があれば。

会場 安倍元首相は「台湾有事は日本有事」と言っている。与那国島まで自衛隊が配備されたが、一番身近なお二人はどう考えておられるか。

平良 ウクライナへのロシア侵攻を見ると、台湾有事はよりリアリティーが増してきたように思う。自衛隊は与那国のほか

宮古、石垣にも配備された。南西諸島がフロントラインになる形だ。国防に関する議論では国を守るという視点はあがるが、国民を守るという視点が無い。ウクライナを見ていると国民の避難もあるし地下シェルターもある。

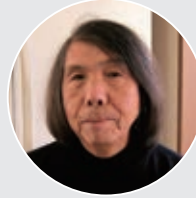
では先島の人たちにそうしたものがあのか。自衛隊を受け入れた首長にも聞いたのだが、住民避難をどう考えているのか。どう軍備を整えるかという議論と同時に、暮らしている人たちをどうするのかを同じように議論してほしい。ウクライナ大統領もそうだが、「^{ひざまず}跪くよりも死を」といった勇ましい言葉は有事には格好よく聞けるが、これを聞くと私は戦慄する。沖縄で同様のことがあったときに、県民に「銃を持って」と言えるのかということ。そういうことがあつてはならない。

近藤 台湾のミサイル訓練があった時、与那国島から漁船を借りて出掛けたことがあった。曇りの日だったが1時間も走るとうっすらと台湾が見えた。与那国の人たちはそういうところで暮らしている。有事が起されば被害を受ける。そういうことを国全体で考えることが大事だと思う。

(23ページに続く)

プレス
ウォッチング

沖縄のリアル、外交のリアル 憲法報道に変化の兆し



ジャーナリスト
小池 新

この1カ月間にも多くのことがあった。ロシアのウクライナ侵攻はさらに長期化し、フィンランド、スウェーデンがNATO（北大西洋条約機構）に加盟する見通し。韓国とフィリピンで新大統領が誕生し、国内では節目の憲法75年、沖縄復帰50年。全体として事態は悪くなっていると思うが、メディアはそれを正確に捉えていない。

「深刻」と「祝賀」と

沖縄の日本復帰から50年を迎えた5月15日。在京各紙は1面、社説、社会面などで大々的に展開した。沖縄問題は主に①沖縄

戦②観光リゾート③米軍基地。中でも報道の中心は、半世紀たつても国土の0.6%の沖縄に日本の米軍施設の70%がある③だ。各紙は過重な基地負担に触れたもの、主張は二分。社説で毎日「続く不条理を放置できぬ」、東京は「基地存続に無念の涙雨」と現状を深刻に受け止め、朝日は「それが復帰50年の到達点とすれば、いったい日本とは何なのか」と問い掛けた。

対して読売は「自立と安定の未来を築きたい」、産経は「協調と発展の道を進め」といずれも「未来志向」で祝賀色が濃厚。復帰後の沖縄の発展をうたい、ウクライナ侵攻で沖縄の戦略上の重要性が再確認されたと強調した。産経は「普天間移設を容認すべきである」と持論を展開。5月16日付東京朝刊の寄稿で地元紙・沖縄タイムスの編集局長が「復帰五十年を迎える沖縄について、一言で表すなら」として「憂鬱」を挙げた。女性暴行事件が続いていることが理由。「ウクライナ侵攻を発端に、政治家からは『台湾有事は日本有事』『核共有』『防衛予算倍増』『敵基地攻撃能力』といった勇ましい発言ばかりが聞こえてくる」「沖縄の実感からするとリアルではない」という指摘はリアルだった。

「本土」が基地を引き受ける？

この間、世論調査などで浮かび上がったのは、沖縄の若い世代に米軍基地への関心が薄れていることと、沖縄と「本土」の意識の落差。3月の県民意識調査で「重点的に取り組むべき行政課題」は「子どもの貧困対策」（42%）がトップで「米軍基地問題」は22%で4位だった。各紙は「5・15」までも企画、特集ページなどで取り組んだが、報道の量の割には上滑りな印象。私見を言えば、ポイントは三つ。①日本政府がどれだけ強くアメリカ政府に基地削減を求められるか②日本本土で基地を引き受けられないか③基地関連収入と観光以外に経済振興を図れないかだ。こうした点に絞った記事を書けないものだろうか。

東京は15日の「こちら特報部」で、沖縄で「基地引き取り運動」を進めるグループが本土に陳情書を送付する動きを紹介。日経は同日の社説の中で「本土はもっと基地負担を引き受けたい」と述べた。5月10日付琉球新報が掲載した毎日との合同世論調査で「7割集中は不平等」と考える人は沖縄の61%に対し全国では40%。2009年、橋下徹・大阪府知事（当時）は「米軍

基地を受け入れてほしいという話があれば拒否しない」と語って波紋を広げた。橋下氏の評価は別にして、この発言には意味があったと思う。現状ではどこでも議会や住民が反対することは間違いない。しかし、そうした論議を巻き起こさなければ、本土の国民は基地を自分たちの問題として考えることが難しいのも一面のリアルだ。

求められる外交力

①のアメリカとの折衝で求められるものリアルな外交力。それが日本政府に、伝統的に欠けていることは戦前の日米交渉、日ソ交渉でも明らかだ。5月15日放送のNHKスペシャル「沖縄返還・日米の暗闘発見！」を見ても、返還交渉でアメリカ側が、以後も沖縄の基地を自由使用するため、日本側の意向を分析。返還実現一本で進んだ日本側を、手玉に取ったことが分かる。5月13日付毎日朝刊の自社主催「沖縄復帰50年を問い直す」シンポジウム特集記事で五百旗頭真・アジア調査会会長は、日米地位協定改定で「(日本の)首相自身が米大統領に向かって毅然として要求する。向こうは動かざるを得なくなる。ただその前には研究が大事だ」と述べている。

正論だし、それが外交力だが、いまの日本政府にそんなことができるだろうか。

「論憲」にシフトか

5月3日の「憲法75年」在京紙社説も、読売、産経、日経の改憲派と朝日、毎日、東京の護憲派に色分けされた相変わらずの構図。その中で、これまで強硬な護憲派がほとんどだった地方紙の一部に変化の兆しが――。一例は「広く、深く論じなければ」という西日本の社説。「憲法を大いに論じるべきである」「心がけたいのは従来より、もっと広く、深く憲法を論じることである」という主張は、明らかに「論憲」へのシフト。さらに山陽も「合意得ながら議論深めよ」の見出しで、国会の憲法審査会について「国内外の情勢が変わる中で、実態に合うように与野党が議論を深める環境が整うことは評価したい」と述べた。

5月3日の朝日の世論調査は「いまの憲法を変える必要がある」が56%（「必要がない」37%）で2013年以降最多。1日配信の共同通信調査では「改憲の機運は高まっている」が70%を占めた半面、緊急事態条項の国会議員任期延長の改憲には「賛成」が76%に達した。他紙の世論調査

も大筋で同じ傾向。背景には、昨年の衆院選で改憲派の維新が議席を伸ばした上、国民民主が改憲論議に加わったこと、それ以上に、ウクライナ侵攻で戦争への危機感が各段に高まったことが大きい。

いまも連日、軍事・安全保障の「プロ」がメディアでウクライナ情勢を解説している。彼ら彼女らの見方にはバイアスがかかっている上、侵攻開始以来、分析はほとんど当たっていない。「キーウは数日で落ちる」「プーチンはゼレンスキーを倒すまで戦争をやめない」……。そんな説明を基に、ロシアの戦勝記念日にプーチン大統領が「戦争宣言」するなどという不確定情報で「マッチポンプ」の報道が続けていれば、受け手の不安や危機感がおられるのは当たり前。特に護憲派メディアは、自分で自分の首を絞めていることを自覚すべきだ。

一昔前、憲法集会に行くと、年上の「ゴリゴリ」の護憲派がいっぱいいた。発言を聞いていて思った。「自分の目の黒いうちは憲法を変えさせない」というこの人たちはそれでいい。でも、もっと年齢が下の人はどうなのか。私は「論憲」も時代の流れだと思う。ただ「本丸」はあくまで9条だということを忘れてはいけない。

放送時評

沖縄復帰50年番組が目白押し



上智大学教授
音 好宏

この5月15日、沖縄が日本に復帰して50年目の節目を迎えた。沖縄には、今も在日米軍基地の70%超が集中。米軍施設の沖縄への偏重した負担は改善されていない。加えて、返還が決まった普天間基地の代替とする辺野古の新基地建設には、反対運動が続いている。

他方でこの50年間に、社会資本の整備は進んだが、県民の平均所得は全国最下位を続け、本土との経済的格差もまだ大きい。そのような中で復帰50年の節目に当たって、放送は「沖縄」をどのように報じたのか、振り返ってみたい。

力の入ったNHKの「復帰50年」番組

復帰50年に対するテレビの扱いは、結論から言えば、放送局によりその差が大きかった。レギュラーのワイドニュース枠でも、改めて特集を組んだところと、復帰式典という行事の紹介だけにとどめた局とがあった。放送量ということでは、最も力が入っていたのは、NHKである。

NHKの定時ニュースである「ニュースウオッチ9」では、5月12日、13日の両日、「沖縄本土復帰50年」と題して、田中正良キャスターが那覇から中継。NHKが行った世論調査を紹介しながら、基地問題、沖縄経済の問題などを、網羅的に解説していた。単発のドキュメンタリーでも、NHK総合の「NHKスペシャル」が、5月15日に「証言ドキュメント 沖縄返還史」、22日にミュージック・ドキュメンタリー「OKINAWA ジャーニー・オブ・ソウル」を放送。NHK教育も「ETV特集」が5月14日に「君が見つめたあの日のあとに 高校生の沖縄復帰50年」を放送していた。また、NHK沖縄放送局制作のローカル枠「きんくる 沖縄金曜クルーズ」が、昨年5月からシリーズで放送し

た「シリーズ本土復帰50年」を、5月10日から16日までの5日間にわたってNHK総合で深夜に再放送。このほかにも、スポーツ、生活情報、自然などのレギュラー番組で、沖縄を扱った番組は多かった。加えて、番組と連動してウェブでも、復帰50年関連情報を発信していたのは特徴的だった。

扱いは差が大きい民放の報道番組

他方、在京民放キー局の全国向けのニュース番組では、5月15日に国と沖縄県が開催した「沖縄復帰50周年記念式典」は、各局ともストレートニュースで扱ったものの、「復帰50年」で特集を組むかなどの扱いは、局、番組によって大きく差が出た。夜のニュースで力を入れたのは、テレビ東京「WBS」で、5月12日には番組の顔である佐々木明子キャスターが那覇・国際通りから出演。地元財界有力者の金秀グループ・呉屋守将会長への単独インタビューや、沖縄で進む鉄道計画を紹介するなど、同番組らしく沖縄経済にフォーカスして「復帰50年」を検証していた。

またTBSの「NEWS23」は、「沖縄復帰50年 進む自衛隊配備・その最前線」と題し、活発化する中国の軍事情動への対

応が求められる沖縄の表情を特集していた。

民放BSが夜間帯に放送している座談型のニュース番組でも、BS日テレの「深層ニュース」は、5月11日に「復帰50年 沖縄と核・基地・今後 『太平洋の要石』重要性とは」と題して、五百旗頭真・兵庫県立大学理事長、小原凡司・笹川平和財団上席研究員をゲストに、東シナ海の軍事的緊張と沖縄の負担の問題を取り上げていた。BS-TBSの「報道1930」も、5月16日に「自衛隊ミサイル部隊『最前線』沖縄本土復帰と加速する南西シフト」として、こちらも河野克俊・前統合幕僚長、野添文彬・沖縄国際大学准教授、小谷哲男・明海大学教授をゲストに、沖縄の軍事負担の問題をテーマとしていた。また、週末に放送されている幾つかのマガジン型の報道番組でも、「復帰」特集を組んだところが複数ある。

5月14日放送のTBS「報道特集」は、「国会爆竹事件と沖縄の今 沖縄本土復帰から50年」を特集。1971年10月に、復帰を訴え国会の議場で爆竹を鳴らすという沖縄出身の学生が起こした国会爆竹事件を取り上げ、復帰を問うた。

事件の当事者に初めてインタビューをす

る一方、沖縄の方言で裁判に臨む被告に対し、退廷を命ずる裁判長とのやりとりをドラマ仕立てで再現し、「復帰」の意味を問おうとした「報道特集」らしい特集を組んでいた。

5月15日の日本テレビ「真相報道バンキシャ！」では、沖縄出身のタレントであるryuchell（りゅうちゅる）さんをリポーターにして、自身が育った普天間の町を紹介しながら、沖縄で基地の町に暮らす人々の苦難と葛藤を生活者目線でリポートする特集。これも、同番組らしい内容だった。

フジテレビも、5月15日の「日曜報道 THE PRIME」で、「沖縄復帰50年いま考えるべき課題」として、東シナ海の軍事的緊張の高まりに対応した沖縄の基地問題に絞って、その「負担軽減」と「抑止力」両立のありようについて、自民党政調会長代理の新藤義孝衆院議員と立憲民主党役員室長の後藤祐一衆院議員をゲストに、レギュラーコメンテーターの橋下徹氏が議論していた。番組では、有事となった場合の離島の避難態勢の脆弱さなどをVTRでリポート。どのようなときでも有事への備えは肝心だが、すでに沖縄には有事が目の前に迫っていると思わせる内容だった。

復帰50年で何を報じるか

最近、沖縄の基地問題は、視聴率につながらないといった声が新聞紙面でも紹介されていたが、50年の節目をほとんど扱わない報道番組も少なくなかった。他方で、その扱いも局、番組によって、ずいぶん差がある。ウクライナ侵攻が連日報じられる中で、中国の軍事侵攻を前提とした最前線として沖縄を位置付けた番組が少なからずあった。ウクライナ侵攻が、「復帰50年」を経ての沖縄の現在を問うよりも、国防の最前線としての沖縄という目線が、在京局の制作現場に影を落としたのではないか。

他方で、沖縄の地元局は、アーカイブ映像などを使って50年を振り返る特番を組んでいた。そこでは、在京キー局と地元局とのスタンスの違いも少なからずあった。いま、総務省では、民放ローカル局の経営環境悪化を背景に、在京キー局による系列ローカル局の経営関与強化が検討されている。軍事的な要石と見る東京の視点と、歴史的な経験から「非武の島」を願う沖縄との意識差をどう紡いでいくのか。「復帰50年」の扱いは、テレビ・ネットワークのありようについても考えさせられた。

●特派員リレー報告 (126)

米対イラン、核協議の行方は？

共同通信社テヘラン支局長

渡会 五月



イラン核合意の立て直しに向けた米国とイランの協議が2021年4月に始まってから1年が経過した。中東地域の不安定化を避けるためにイランの核開発を早期に抑え込みたい米国と、経済を疲弊させる強力な制裁を1日も早く解除させたいイランが間接的に話し合いを続けている。1979年のイラン革命以降、長年対立し、一時は戦争直前まで関係が悪化した両国であるため、今後、協議が妥結するかどうか楽観的にはなれない。筆者が駐在するイランからの視点を中心に、これまでの交渉過程を振り返り、イラン国内の動向や今後の展開を考察していきたい。

直接交渉の可能性は？

核合意はイランが核開発を制限する見返りに、米欧が制裁を解除する内容だ。オバマ元米政権や英仏独中口と穏健派ロウハニ前政権との間で2015年に結ばれ、当時

は「歴史的な合意」ともてはやされた。だが、合意内容に不満を持つトランプ前米政権は18年、合意から一方的に離脱し、対イラン制裁を再発動した。

「約束事を反故にされた」と猛反発したイランは、合意に違反してウラン濃縮を進め、核兵器級の90%に近づく60%まで濃縮度を高めた。このため核合意は事実上、機能不全に陥っており、「崩壊している」との指摘もある。

21年1月に発足したバイデン米政権は「核合意の再建がイランの核保有を防ぐ方法だ」との考えから合意への復帰を目指し、同年4月にオーストリアの首都ウィーンでイランと協議を始めた。

ただ、米国とイランは直接交渉をしていない。イランと仲介役の欧州連合（EU）や英仏独中口が協議する高級ホテルから徒歩10分ほどの五つ星ホテルで米交渉団は待機。仲介役が米国とイランの間を行き来

し、双方の主張を伝えるシャトル外交を展開する。同じウィーンに滞在し、それもわずか10分しか離れていない場所にいるにもかかわらず、なぜ間接的な協議なのか。直接話し合えば早く解決するはずだと誰しもが考えるのが普通だ。もちろん米国は早期の決着を目指し、直接交渉を求めているが、イランが前向きではない。

これには反米を国是とするイスラム革命体制が関係する。これまで徹底的に米国を糾弾してきたイランにとって、米国との直



オーストリア・ウィーンで開かれたイラン核問題の協議会場
(2022年3月、筆者撮影)

接交渉は「政治的リスクが大きい」（イラン外交筋）という。直接交渉を、政府高官同士の記念撮影だけで終わらせるわけにはいかず、米国から何らかの譲歩を引き出すことが必要となり、メンツがかかっているからだ。ただ、これまでの間接協議で、イランは米国からある程度譲歩を引き出せており、今後、両者が顔を合わせる可能性は低いと予想される。

したたかな交渉戦術

交渉過程を振り返りたい。イランの交渉戦術はまずは「高いボールを投げる」ことだった。米国が到底受け入れられない要求をすることで、有利な条件を引き出そうと妥協ラインを引き上げるのが狙いだ。特に保守強硬派ライシ政権が21年8月に発足し、同年11月に再開した協議ではイラン交渉団のメンバーがロウハニ前政権時とは大きく変わったほか、要求レベルも上がった。

イランが強く主張した例として挙げられるのが、米国が二度と核合意を離脱しない保証だ。これを求める背景には、核合意を離脱した米国に根強い不信感を抱く最高指導者ハメネイ師の考えがある。政府関係者によると、ハメネイ師は外交当局者との会

合で、「米国を信用するな。今の政権も次の政権も約束事を反故にするかもしれない」と語ったという。

ただ、選挙のたびに政権が変わる可能性がある米国にとって、次期政権の判断を縛ることはできない。ライシ政権との間で協議が始まった際に、受け入れ不可能な要求をしないよう欧州連合（EU）欧州対外活動庁のモラ事務局次長が説得したが、イラン交渉団のバゲリ首席交渉官は拒否し「もし協議が決裂したら、イランはいかなる制限もなく核開発を進める」と脅した。協議の雰囲気は「悪く」（外交当局者）、イランの強硬姿勢に欧米は反発。その後は協議が決裂する恐れがあるとの観測も出た。

ただ、イランがこの要求を強く主張し続けることはなかった。要求し続けられれば、悲願である制裁解除の実現は難しいと判断したのは間違いない。この見方を裏付けるように、ある政府関係者が取材に対して次のように語った。

「イランは、今の世界情勢の中で米国にとって対イラン外交の優先順位が高くないことは理解している。ロシアのウクライナ侵攻や対中国政策、多くの米国内問題の後にはイラン核問題が続くとみている。だから、制裁解除のためにギャンブルはできない」

いつまでも高い要求を掲げ続けることはせずに、状況に応じて硬軟を使い分けるのがイランの交渉戦術だ。協議において、米国はイラン経済を支える原油の輸出や銀行取引に関する制裁解除を提示。イランも20%と60%の濃縮ウランを国外に搬出することを認めるなど、米イラン双方が譲歩する考えを示したため、一時、合意再建の機運が高まった。

だが、ロシアのウクライナ侵攻で今年3月に協議は中断した。現在は、イランが指導部の親衛隊的な性格を持つ、革命防衛隊へのテロ組織指定解除を求めているが、野党共和党のほかバイデン政権を支える民主党の一部も反対し、協議は行き詰まっている。

実感する物価の上昇

イラン経済は制裁により、低迷している。失業率は高く、通貨の価値は暴落。物価の上昇に歯止めがかかっていない。普段、近所の食料品店で買い物をする筆者も「米や鶏肉の価格が上がってきたな」と実感している。よく出前を頼むイラン料理店



テヘランのバザール（2022年1月、筆者撮影）

の名物、ナスとトマトとラム肉の煮込み料理「ホレシユテ・バーデムジャーン」は、85万リアル（約3ドル）から百万リアル（約3・5ドル）に半年あまりで値上がりした。残念ながら今後、値下がりする気配はなさそうだ。

インフレを抑え込もうと、ライシ政権は国内の生産体制を強化することで他国からの制裁に左右されない経済基盤の構築を目指す「抵抗経済」を掲げるが、具体策は見えないままだ。

国の未来に希望を持たない市民もいる。あるイラン人女性は「排気ガスで環境が悪くなく、経済も悪い中で子育てなんてできない」と明かす。このような事情から子どもを持たない選択をする夫婦も増えており、出生率は低下しているという。

不満くすぶるも未来に諦め

国民の不満はくすぶり続けているため、革命体制に対する抗議運動がいつ起きても不思議ではない。19年はガソリン値上げを契機に全国でデモが発生した。昨冬は水不足で市民による抗議集会もあった。19年のデモでは、治安当局の鎮圧で死者は数百人に上ったとされている。今後のデモに対しても治安当局が実力行使で抑え込みにかかることは間違いない。テヘラン市内に住む女性は「治安当局が怖いので、デモに参加したくない。もう制裁には慣れているから、節制して生活するしかない」と諦めの心境を吐露した。

在テヘランの外交当局者の間では「体制転覆は政治的な出来事ではなく、経済的理由がきっかけになる」との見方が支配的だ。経済の悪化により、政情が不安定になるかもしれないというリスクを抱えているのがイランの実情だ。

イランの行方は核協議次第

ハメネイ師にとって国体護持のためには政情を安定させることが必然だと言えよう。このためには、制裁を解除させ経済を

復活させることが重要だと指摘できる。

イランの今後は良くも悪くも核合意の修復に向けた米国との間接協議に左右されると言っても過言ではない。協議が妥結しない限り制裁は続き、さらなる経済苦境に陥るのは必至のため、打開に向けて核開発能力をさらに向上させることも考えられる。

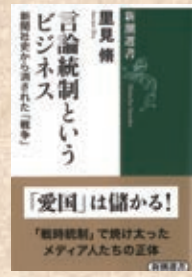
ただ、米欧の強烈な反発を招くほか、敵国イスラエルによるイラン国内での破壊工作活動を引き起こす可能性もある。湾岸諸国の警戒度も高まり、中東情勢の緊迫度も影響を与えることになるだろう。ハメネイ師は4月中旬、政府高官らの前で演説し「核協議の結果を待たず、仕事を前に進めよ」と述べた。さらに「協議が肯定的、または否定的な結果に終わっても、仕事を中断させるようなことがあってはならない」と呼び掛けた。制裁とは関係なく雇用を創出し、経済を再生させなければならないという焦りがあると筆者は感じている。

体制維持に必要な制裁解除を得るためには、間接協議でどこまで米国に妥協するのか。それとも強硬姿勢を貫くのか。国政全般に決定権を持ち、イランの行く末の鍵を握るハメネイ師が今後、どのような判断を下すのか注目していきたい。



里見脩 著

(新潮選書 11705円)

『言論統制というビジネス』
新聞社史から消された「戦争」

本書の著者である里見脩氏は時事通信社の記者を長年勤めた後、メディア史の研究に転じ、『ニュース・エージェンシー 同盟通信社の興亡』（中公新書、2000年）、『姿なき敵 プロパガンダの研究』（イプシロン出版企画、05年）などにおいて、第2次世界大戦期の日本のメディアの様相を新たな資料も交えながら論じてきた。本書のテーマである「新聞統合」については、東京大学大学院学際情報学府に提出した博士論文に基づいて、2011年に勁草書房から『新聞統合 戦時期におけるメディアと国家』という大著として上梓している。同書は、新聞統合の全容を把握し、そこから戦時期のメディアと国家の関係の在り方を論じたものであるが、その根底にあるのは、「メディアは言論統制の対象者という立場に留まらず、参加者でもあり」、「戦時期が国家の暴力と被害者としてのメディアという単純な構図ではない」という視点であった。

その視点をさらに推し進め、新聞社が戦時期に利潤を追求し、生き残りに奔走する様相に焦点を当てたのが、本書『言論統制というビジネス』である。著者は、朝日新聞社の副社長・主筆で、戦時期には情報局総裁を務めた緒方竹虎の「新聞資本主義」という言葉を引いた上で、「新聞の母体である新聞社は組織の維持や拡張を何よりも優先させる。そうした企業意識の結果、戦争批判を自粛し、戦争を儲けの手段とする。こうした意識は日中戦争で一層強まり、国家との『上下の一体化』という関係は進化していった」と看破する。そうした企業意識は、朝日や毎日といった全国紙にとどまらない。むしろ最も利益を得たのは一県一紙となった地方紙である。日本においては、地方では自由民権期以来の伝統を持つ複数の新聞が並存する体制が長く続いた。そのため、利潤追求をあまり重視せず、前近代的な経営をする弱小の地方紙が多数存在していた。そうした中、日中戦争による政府の言論統制への欲望は、地方紙の側の統合による経営基盤の強化、一県一紙という独占体制の確立という利害と一致していくことになる。それを仲介したのが、やはり電報通信社と聯合通信社の統

合によりナショナル・ニュース・エージェンシーとなった同盟通信社の古野伊之助らであった。

こうして新聞統合を契機に大きくなった新聞社は、資本と経営の分離という経営近代化を果たし、記者クラブによる情報の独占、そして「報道報国」の名の下に国策への協力・迎合に邁進していった。評者の関心から、本書の課題を2点指摘したい。一つは、読者との関係性である。現代でも「ナショナルリズム」とメディアの問題は大きな論点であるが、戦争という状況下での読者＝国民とメディアの関係性については、本書ではあまり触れられていない。ビジネスの観点からも、消費者である読者の分析は欠かせないだろう。もう一つは、こうした新聞統合の現代的意義についてである。新聞統合によるうまみが発揮されたのは、戦後であった。戦後、全国紙と地方紙の熾烈な競争が再開されると、双方ともラジオ・テレビ放送局の開局において、時に協力し、時に対立しながら、マス・メディア全体として情報を占有するシステムをつくり、そこから利益を得てきたからである。ともあれ、今日、新聞のみならず、放送分野においても既存のシステムは崩壊しつつある。そうした中、メディアと国家の関係性を振り返り、今後の在り方を考える際に、本書の果たす役割は大きいであろう。

(井川 充雄 立教大学社会学部教授)

ボーン・上田記念国際記者賞受賞者講演会

タリバンの実像 そして伝えられなかった銃撃

須賀川 拓

(TBSテレビ中東支局長)



ウクライナのオデーサから

本来であれば直接会場に行って講演したかったのだが、今回、ロシアとウクライナの取材をすることになり、いまウクライナのオデーサ（オデーサ）から放送している。防弾チョッキを着た状態で物々しく見えるが、あくまでもこれは安全を最優先にしていることだ。周りの一般の方々を見ても普段の生活をされているが、いつ次の瞬間戦場になるか分からないこともあって、私たちは常にこれを着用して取材している。

ごらんになっていいる皆さまに一つ質問がある。ご自身の一番の欠点、それが仕事をする上で最も大切だった場合、どのようになさいますか……。

なぜこの質問をしたかという点、私自身、実は原稿を書くのが苦手で、物事を簡潔にまとめ、文章にしたためることも難し

い。報道記者として致命的なのではないかと自分でも思っている。しかしそれ以上に、紛争や戦争あるいは経済的な理由から

住まいを追われたり大切な人を失った人たちのために何か力になることはできないかというモチベーションでこれまでやってきた。モチベーションがあるからといって、一番大切な能力が欠如した状態でどうやってやるのか……。私はそこにテレビの映像の力を加えてなんとか補完できるのではないかと思っていて仕事している。映像の力、新聞の言葉の力、写真の力もそうだし、メディアというのはいろいろな力があると思うが、その切り取り方、視点がいかにか大切に、時にいかに危険かということ、私自身をもってここで皆さまにお伝えしたいと思っている。

ここはオデーサの目抜き通りで、真っ直ぐ行った先にはシアターがあり、地元の地

方政府庁舎もある、この街にとっては大切な通りだ。この奥をカメラにズームしてもらうと、カメラの圧縮効果でこのようになる。この瞬間を切り取って、この映像の上に私が「オデーサの街はいま厳戒体制になっている。市民の緊張は極度に達している、戦争の影がすぐ迫ってきているように感じる」とコメントを添えると、かなり緊迫感があると思う。

ところが、同じ所から少し方向を変えて数歩歩くと、公園があり、昼間は子どもたちがたくさん遊んでいる姿が見える。同じ場所にいるにもかかわらず、カメラの向きを変えたり表現の仕方を変えると、180度と言ってよいほど印象が変わってしまう。

私はきょう、今いるウクライナの最新情報を織り交ぜながら、アフガンの取材を経て見えてきたタリバンの実像、そしてテレビによってどういうふうに見える方が変わるのか、テレビ取材の表と裏、そういったものを交ぜながらお伝えしていきたい。

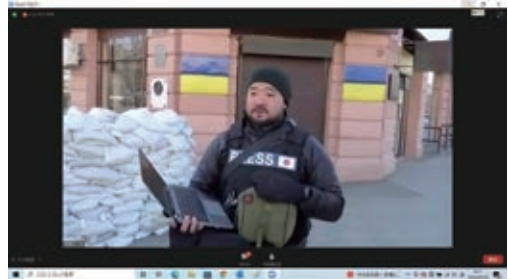
突貫工事で闇鍋のような支離滅裂な内容になってしまいかもしれないが、全く違う国、全く違う地域、そして全く違ういきさつで戦争に巻き込まれた国々ではあるが、

やはり共通しているものがあるのではないか。この講演をごらんいただいた皆さまにもそういったことを最終的には感じていただけるのではないかと思っっている。

せっかくオデッサにいたので、この辺りを少し歩いてみたい。路面電車も動いているし、普通の車もたくさんある。ここから少し離れたところには駅もあるが、すでに多くの難民の方々がオデッサを脱出している。その程度に混雑はしていない。この街は戦時下であり、このように土のうが積まれている。戦争の足音が近づいてきているかのように感じるのだが、かといって人口100万人の住民の生活がいきなり変わるわけではない。多くの人たちはここに住んでいて、あしたもあさっても同じように生活していく。

私もアフガニスタンとかガザとかいろいろな地域を見てきたが、戦争といっても、そこに銃弾が飛んできたりミサイルが飛んできたりするまでは、皆さん普通の生活を送られている。

この街もいつ戦場になるか分からない。どうしてもテレビの伝え方は、「戦争らしい」という言い方はおかしいが、戦時下にいる街といえ、皆さんシエルターに隠れ



オデッサから講演する須賀川記者

ただだけお分りになるかと思う。

もちろん歩いていてる方はほとんどいない。こちらはいま朝の9時20分ごろで、普通なら地元の方がたくさん歩いている。ここは「黒海の真珠」と呼ばれる風光明媚な街で、観光客も多い。冬の間は少ないとはいえ、それなりにかなりいるはずだが、今は街全体が静かだなどという印象を受けている。

それではニュースの伝え方、切り口によって、見え方がどう変わってしまうのか。すでにごらんになった方もいらっしゃるかと思うが、私のタリバンへのインタビュー映像を冒頭の数分だけ見ていただいた上で、私がどういう視点で取材していたか、

ていたり、街中を進軍していったり侵攻していったりという様相を思い浮かべてしまう。しかし実はその一面だけではないんだよということが、このような街の様子を見て

お話しさせていただきたい。
(TBSニュースのビデオ再生約8分 省略)

全体は20分以上あるインタビューでユーチューブに上がっているので、ごらんになっていない方はぜひごらんください。

このタリバンの報道官シャヒーン氏に私がインタビューした時には、イギリスのBBCとかスカイニュース、アメリカのCNNなど、主要な欧米メディアはすでにインタビューしていた。彼らは現地でも十数年の経験を持った猛者たちだったから、私がここで普通にインタビューしても、同じようになっっておしまいになりかねない。どうしたらいいかなと考えて、私なりのニュースの視点を持ってインタビューに挑もうと思った。アフガンに残された人々に徹底的に寄り添うという視点だ。

いま私がお伝えした内容ですでに頭の中に？が浮かんだ方がいらっしゃるかもしれないが、実はいまの私は当時のことに違和感を感じる。なぜかといえ、いま私は「アフガンに残された人々に徹底的に寄り添う」と言ったが、これは潜在的に「タリバン」悪である。タリバンが人々を抑え込んで人々の自由を抑圧している、そういう

存在である」という構図から私は抜け出せていない。

アフガニスタンというのは非常に複雑な国で「帝国の墓場」とも呼ばれているし、何十年の歴史の間に何度も戦争を繰り返して、位置的にも西側はイラン、東側はパキスタン、北はウズベキスタンなど旧ソ連の国に囲まれていて、一部ワハーン回廊と中国ともつながっている。交易的にも安全保障的にも非常に辛い歴史をたどってきている。民族も、パシクトウン人、ウズベク人、タジク人、ハザール人、それ以外にも14以上の民族が集まった国だといわれている。彼らの文化的背景、宗教に対する考え方、他国の文化に対する理解の度合いも全部変わってくる。それを十把一からげにして物事を単純化してしまった「タリバンは人々を抑え込んでいる悪なのではないか」、そういうスタンスで私はこのインタビュに挑んでいるわけだ。

報道官に対して私は「逃げようとしていない人たちは命を懸けている。にもかかわらず彼らを経済難民だと言うのはおかしい」と何度も何度も問い詰めたが、結果的にその後現場に行ってみて感じたのは貧困の度合いが想像を絶するものだった。「一月2

ドル」の家賃が払えない。最近為替が乱高下しているが、2ドルといえば200円ちょっとだ。一月二百数十ドルの家賃が払えない、それはタリバン政権に始まったことではない。彼らの不満はタリバンにも向けられているが、それまでの政権にも向けられている。20年間の戦争で自分たちの国をめっちゃくちやにしたアメリカに対しても向けられている。それを十把一からげにして「アフガンの人たちはタリバンに怒っている」という構図は、一部では正しいかもしれないが、全体がそうではないというところが見えてくると思う。今回の講演を聞いている皆さんも、今後ニュースを見るとき、「ニュースを見る視点」というのをぜひ考えていただけたらなと思っている。

話が行ったり来たりするが、私のいまいるオデッサ中心部の公園の横に横断幕が掲げられている。「MaMa」という字が見えるが、オデッサという街は「お母さん」という愛称で親しまれていて、「お母さんのオデッサ、自分たちの母親に手を出したら許さないぞ」と書いてある。「ロシア軍出ていけ」ということだ。

実はここに来る前、ロンドンのラジオ番組でロンドン在住のウクライナのリスナー

の方の話を聞いた。「自分はウクライナ出身だが、しゃべる言語はほとんどロシア語です。にもかかわらず、いま世界中でロシア語を排斥するかのよう、ウクライナからロシア語を追い出そうとするような風潮を感じている」

現にニュース番組やSNSでも、ウクライナの地名をロシア語読みではなくウクライナ語読みにしようという動きも出ている。

実際オデッサに来ていろいろな人に話を聞いてみると、実態はちよつと違った。オデッサはロシア語を話す人がほとんどだが、「ウクライナの地名などをロシア語からウクライナ語に変える動きがあるが、それはあなたたちにとって複雑な思いもありますか」と聞くと、「全然そんなことはないよ。その動きは国内でかなり前からあった。8年前、クリミア半島がロシアに一方的に併合された後、ウクライナの言葉に対する国民の気持ちもあって、主要な駅の名前をウクライナ語に変えようという動きは何年も前からあった」という答えだった。(以下 車でビーチに向かう車中からの報告)

オデッサは人口100万のウクライナ第

3の都市だ。オデッサから西に百数十キロ行ったマイコライウとかヘルソンとか、街が幾つかあるが、ロシア軍による激しい攻撃にさらされている。ロシア軍の発表によると、ヘルソンはすでに包囲されたと報道されており、そういったところからオデッサに逃げてくる人もたくさんいるので、今後はその方たちの取材もしたいと思っています。

ではなぜオデッサがまだ落とせていないのか、皆さんも疑問が湧くと思うが、私たちに帯同してもらっている元軍隊のセキユリティーアドバイザーに聞いたところ、100万都市を攻略するのはそんなに簡単なことではない。陸と海と双方から攻撃した上で、かなりの人数がないと攻略することができないという話だった。

今回の侵攻前に集まったロシア軍の数は15万人もしくはそれ以上といわれているが、ウクライナはアメリカのテキサス州ぐらいの、ヨーロッパで一番広い、旧ソ連の国々の中でロシアに次ぐ大きな国土を持つ国だ。そこに全面侵攻を仕掛けようとする戦力は分散されてしまう。いま東側、北側、南側から攻勢をかけているが、戦力が分散している中でオデッサをいきなり落

とすことはなかなかできないという状況だ
と思う。

そのオデッサをなぜロシア軍は落とそう
としているのかといえば、ウクライナ東部
に親露派地域がある。そこをオデッサをつ
なぐことができれば、黒海沿岸を全部押さ
えることができる。オデッサは大きな港湾
都市だから、交易の面でも軍事的にも極め
て重要な意味を持っている。ここを押さえ
ることによって、ウクライナが海とつなが
っている補給線を断つことになる。そこで
ロシアはなんとしてもここを落としたい。

黒海の沿岸であることの重要性和並ん
で、この都市はもう一つの大きな重要性を
持っている。ヘルソン、マイコライウ、
など大きな都市があるが、唯一オデッサだ
けが首都キエフに真っ直ぐつながるハイウ
エーがある。私たちも実際オデッサに入る
時、その高速道路を半分使ってこっちに來
たのだが、極めて広いのでそこは補給線と
しても大いに活用できる。ロシア軍として
はオデッサを押さえてウクライナの首都キ
エフまでの高速道路を押さえることで、一
気に攻勢をかけることができるわけだ。

なぜこの道がそれほど重要かと言えば、
キエフにはすでに北側からロシア軍が攻勢

をかけている。特に北西部、北東部から
徐々に攻勢をかけてきていて、今回、アメ
リカのジャーナリスト、ウクライナの地元
ジャーナリストを含めてすでに何人も亡く
なっているが、彼らが取材していた場所は
最も激しい攻防が繰り返されているキエ
フの北側だった。その北側はロシアはだん
だん前線を構築している。次は南側から攻
め入ることによって、首都キエフに対し
ても強い攻勢をかけることができる。そうす
るとオデッサという街がロシア軍にとつ
ていかに重要かお分かりいただけるかと思
う。

こうして車で走ってみると、都市機能は
ちゃんと動いているが、お店は全部閉まっ
ている。幾つかの店はテイクアウトをやっ
ているということだが、私たちが泊まっ
ているホテルも、報道関係者が数十人泊まっ
ているが、全員食事は同じメニューで、同
じ量、同じものしか出てこない。物資はま
だ寸断されたわけではないのでスーパーマ
ーケットに行っても買える物することはでき
るが、今後それもどうなっていくか分か
らないという状態になっている。

見えますか。あそこで高齢の方が道端で
花を売っていますね。こんな状況で花を買

う人がどれだけいるのか私には分からないが、ああやって日常を少しでも保とうとしているんだなということが分かる。あの方には後で取材して、どんな思いであそこでもいま商売を続けられているのか聞いてみたい。

街中を歩いて気がついたのだが、高齢の方と女性が目立つなという印象だった。ウクライナからすでに脱出している人は200万人、250万人、日々その数は増えているが、脱出するには条件がある。女性や子どもは出ることができるが、18歳から60歳の男性は国外に出てはいけないという法律が適用されている。

ただし例外があつて、18歳以下の子どもが3人以上いる家庭は父親も含めて国外に出ることができる。18歳以下の子どもが2人いて、さらに妻が妊娠中の場合、妊娠何カ月か以上であれば、身ごもっている子どもも3人目と換算して、父親も一緒に出ることが出来る。それに該当しないが国外に出たい人はたくさんいると思われるが、それはなかなか表に出てこない。皆さんもインタビューなどをごらんになって感じられていると思うが、「ウクライナは絶対勝つ。私は前線に行って戦うのだ」と勇ましいこ

とを言う方が多い。

「行きたくない。なんとか家族と一緒に逃げたい」と思っている人たちが同調圧力でそれを言えなくなっているのではないかという懸念もあつて、私はこの間、駅で聞いてみた。21歳の看護師の男性は「私には選択肢がある。自分はいま法律で逃げられないが、前線から遠く離れた街に逃げようと思っている」と言っていた。「今後その選択肢はずっと持ち続けられると思いますか」と聞くと、非常に複雑な表情をして、「とはいえ、ここは自分の国だから、国に『お願いします』と求められたら自分は前線に行くだろう」と話してくれた。

私は戦争当事者たちが「私は行くのだ」と勇ましく言うことを否定するものでもちろんないが、いま日本では、ウクライナへの連帯を示すのと一緒に、表現は非常に難しいが、戦いのため前線に行く人たちの鼓舞する風潮があるなど感じている。彼らの価値観を否定することは絶対してはならないと思うが、それに乗り過ぎて「頑張つてこいよ。戦つてこいよ。祖国を守つてこいよ」と外野のわれわれが言うことに私はある種の違和感を感じる。特に現場を取材していて、本当は行きたくない人も同

調圧力を感じる人もいるだろう中で、外野でいまそのような議論が活発になっていることに危うさも感じている。

話をしているうちに海岸線にやってきた。港につながる道でもあるので、安全保障上重要なところで、嚴重なバリケードが張られていて、この先に市民の方たちが土のうをつくつたりする場所もある。きのうまでは普通に通ることができたのだが、きょうは車は通れないのかもしれない。通れなければ歩いて海岸線を皆さまにお見せしたい。ではここから降りて歩いて行こうと思う。(車から降りる)

フェイクニュースについて

さて、先ほどフェイクニュースの話をしたが、まさにこの黒海の沿岸をめぐる数日前にフェイクニュースがあつた。

戦争が始まった当初、海岸線にロシア軍の艦隊の姿が確認されていた。艦隊が確認されるといことは当然、ミサイルのみならず砲撃も届くから、かなり緊張が走っていた。その後、艦隊がいなくなってしまうことでわれわれもこの現場に入ることができたのだが、その後また再び現れたという情報が上がってきた。

仮にそうであればわれわれ退避も検討しなくてはいけないので、情報を確認しようという調べているうちに、この沿岸から1キロぐらい行った先に砲弾が着弾したという情報が上がってきた。SNS上では砲弾が沿岸で爆発している映像も拡散していて、われわれも退避するしかないホテルに戻って荷物を集めようという段階になって、「ちよつと待てよ。砲弾が着弾して、さらにロシア軍の艦隊が黒海の沿岸に見えるはずなのに、なぜウクライナ軍が全く動いていないのか。周りは規制線を張られたりあわただしくなるはずなのに、住民の皆さんもいつも通り普通に買い物をし、犬の散歩をしているし、空襲警報も鳴らない。これはちよつとおかしいな」と思って調べてみたところ、ウクライナ軍は一切把握していないどころか、全く関知していないし、そういった情報を発信していなかった。

これはいよいよおかしいぞと、海岸に来て超望遠ズームを使って高台から海岸線を見たが、船は確認できない。さらに砲弾が着弾したという現場のすぐ近くに行つて周辺の人に話を聞いたところ、「自分は朝からいるが、爆発音は聞いていない」と言

う。その二つの情報については、恐らくほぼ間違いなくフェイクに近いと私たちは認定して報じたのだが、SNSでいろいろな情報が拡散される中で、いろいろな利害関係者がいる。inundateという言葉を使うが、ウクライナ側を脅かしたい、ロシア側に誤情報を流して混乱させたい、いろいろな思惑によっていろいろな情報が流れてくる中で、正確な判断ができなくなってしまう。

タリバンの実像

これはアフガニスタンでも経験した。当初、どこで撮影されたのかも分からない映像がたくさん流れた。さっき話したように「タリバン＝悪」という立ち位置で取材していた自分を反省して、本当のタリバンの実像は何かと取材していくうちに、多くの視聴者から「須賀川はタリバン側じゃないか」と言われるようになった。

「タリバンは極悪非道である。子どもを処刑するようなとんでもない連中なんだ」と言つて私に動画を送ってくる方もたくさんいた。その方々はもちろんその映像を本物だと信じているし、正義感にかられて私にそういうことを言ってくるのだが、本当

にその映像が正しいものかは分からない。調べてみると、確かにその映像にタリバンは写っていた。ところが、手を下しているのはタリバンではない。タリバンがそこにいるということは、その処刑を容認しているということになるので、当然タリバンの責任はある。

実はその少年が殺害されたのは非常に難しく、アフガニスタンの特に地方に行くのと、親族間での私刑が横行していて、これは報復だったわけだ。この少年のお兄さんが別の男性を殺害した。殺害された男性の遺族であるお兄さんが報復として、自分の弟を殺害した男を殺害するのではなく、その男の弟である少年を殺害した。そこにいたタリバンはそれを確認しているから、それを容認した責任はもちろんあるが、実体としてタリバンが少年を殺害した、タリバンが少年を処刑したという構図は間違っているわけだ。

ただ、その映像が非常に拡散した。特に反タリバンで有名なSNSのインフルエンサーによって一気に拡散し、いろいろな人がそれを見て、「タリバンはひどい。なんてことをするんだ」という論調がさらに増長されてしまった。しかし実体は違うんで

すというところも、その当時も思ったし、今回ここに来てフェイクニュースに惑わされるということが起きているというのが実体なのだと思う。この後、皆さまからの質疑の時間もあるので、駆け足で「伝えられなかった銃撃」というお話をしたい。フェイクニュースというのは間違った情報が拡散してしまうことだが、その真逆で、実際にものすごい残虐行為や痛ましい事件が起きていたのにそれが伝えられないということも戦場では常に起きている。これはアメリカのCNNが一部報じている内容で、私たちが現場で取材した話だが、その成果をまだ出せていないので、そのうち放送で皆さまにお出ししたいと思っっているその内容を少しだけ紹介させていただきたい。

アメリカ軍が最後に撤退する直前、ご記憶にあるかもしれないが、完全撤退の数日前にイスラム国の地方組織による空港での自爆テロがあった。アメリカ軍が駐留していた時の最後の自爆テロといわれているが、地元の方が170人以上、米兵も16人ぐらいで、180人以上の方が亡くなっている。

この爆発現場にわれわれも行ったが、現場に行った瞬間、私は不自然な感覚を覚え

た。180人以上亡くなる自爆テロというのは、私の経験からするとかなりの爆発でなくてはいけないはずだ。銃撃とか爆発の一番強い遮蔽物になるのは人間の体で、例えばいま私を撮影しているワタナベカメラマンの後ろで手りゅう弾が爆発した場合、私が彼の体の前にいれば私は無事だ。それぐらい人間の体は遮蔽物としては有効だといわれているのだが、あそこには群衆が集まっていた。その中で180人以上が死ぬ爆発というのはどれぐらいのものかと思っ

て見てみたら、現場の爆発の跡はそれほど大きくなかった。

疑問が湧いていろいろ調べていくと、亡くなった方の多くを治療した医師がいた。安全の懸念もあって、彼の名前を明かすこともできず、顔も撮影することができなかったが、この先生は「亡くなった方の多くが銃撃によって亡くなっている」と表現してくださった。これはCNNでもおそらく同じ医師にインタビューしたものと思われる取材成果が出ている。

ではその銃撃を行ったのは果たして誰なのか。当時、アメリカ軍はその周辺にたくさん展開していた。皆さまも映像でご記憶にある方が多いと思うが、空港に殺到して

逃げようとした人たちがたくさんいた。そういう大混乱の中、銃撃でたくさんの方が亡くなっている、これは一体どういうことなんだと取材をさらに進めようとしたところ、アメリカのペンタゴン（国防総省）が報告書を発表した。

彼らの報告書に、これまた非常に不思議だなと思った部分があった。あの時たくさんの方が亡くなった。その亡くなった方は全員、「イスラム国による爆発によるもので、銃撃——これも彼らはあえて言っているのだが、銃撃によって亡くなった人は一人もいない」という報告書を出している。さらに撃った弾の数まである程度計算して、「威嚇発砲した兵士はいた。ただし、マガジン（弾倉）を一つ使い切るか使い切らないぐらいの数しか撃っていない」と言っている。

明らかにその現場で起きたこと、現場で人々を治療した、死者を診た医師と、アメリカの報告書に食い違いが起きている。結果、この銃撃のことについてはこれまでほとんど報じられてきていない。果たしてそこにどんな闇があるのかないのか、その証言の食い違いはなぜ起きているのか。このあたりももっともって取材して、まとめた段

階で皆さまにお伝えしたいと思っている。

先ほどのフェイクニュースというのは不確かな情報を拡散する。そうではない、実際に何十人も亡くなっているにもかかわらず、報じられない、表に出てこない情報もある。情報の構造の中でいろいろなことが起きていくというのが戦場であって、同じようなことがこれから恐らくこのウクライナでも起きるのではないかと私は思っている。だからこそ、日々流れてくるたくさんニュース映像、SNSの映像を、今回この講演をごらんになっていただいている皆さまにはぜひ一度冷静になって、ロシア側かウクライナ側か以前の問題で、「これは本当に今回の戦争で撮影されたものなのか。本当にウクライナで撮影されたものなのか。本当にウクライナで撮影されたものなのか。しゃべっている言語はこの言語なのか」、「そういった一つひとつのファクトを緻密に見ていただくことで、逆にニュースの視点がもっと深くなるのではないかと思っている。

ウクライナのオデッサにしながらアフガニスタンの話、タリバンの話をし、支離滅裂の闇鍋のような講演になってしまった。

(本稿は3月19日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇
(7ページから続く)

会場 共同通信社でニュースの予定を担当している。私が「本土復帰50年」という予定をつくっていたところ、昨日編集局の取材チームから「本土復帰という言葉は違和感を持たれている。極力使わないようにしている」と言われた。地元ではどうか。

近藤 「本土」という言葉への違和感は沖縄にはある。よく言われるのが「他府県」。財政状況などを比較するときによく使われた。「本土」という言葉は何か敬遠され、それで「日本復帰」「沖縄復帰」と確かに言われた。

平良 「本土」という言い方への違和感とは「それでは沖縄は何なの？」ということなのだろう。

河原 写真集の高良教授の寄稿はまさにその点についての指摘。「『本土』に吸収・合併される形で沖縄は復帰したというのだろうか」「私は、沖縄の『日本復帰』と表現することになっている」などの記述がある。それでは最後にひと言ずつ。

平良 95年以降、沖縄の願いである普天間返還がまだかなえられないでいる。これをもっと国民全体で考えられるような状況

をつくりたいなと思っている。他に持つていく場がないから沖縄でいいのではという論もあるが、これほど沖縄に基地が集中するのは道理に合わない。ぜひ皆さんと一緒に考えていきたい。米兵による暴行事件に端を発した話だが、辺野古は着々と埋め立てられている。この被害女性への回答がこれだとすると、あまりにも痛ましい。本土メディアの方々もそうした観点でも考えてほしい。

近藤 私どもの30代の記者が、自分もともとネット右翼で、学生時代に沖縄は基地収入で成り立っているなどと発信してきた。そして我が社に入って基地に反対する人とそういう話をする。「君は何も分かってないね。現場を見てほしい」と言われ、そこで彼は現場で取材を重ねる。その心の変遷をコラムで「自分はネトウヨでした」と書いたところ、大変反響が大きく、県外からも講演に呼ばれるようになった。何が言いたいかというと、ぜひ現場を見てほしいということ。沖縄に日常を見るためだけに来ることは容易ではないので、例えば我々沖縄メディアが発信する記事を読んでもらったりすれば、今の沖縄の現状を理解してもらえないかと思う。

ドイツ定点観測

独がロシアからのガスを止めたら？

ドイツ在住作家 川口マーン恵美



4月7日、ウクライナのゼレンスキー大統領はビデオで声明を発表。その中で、民主主義国家はロシア産の原油をボイコットし、さらに、ロシアのすべての銀行を国際金融システムから排除すべきだと、強く訴えた。

ウクライナというのは、どう考えても吹けば飛ぶような小国で、現政府がこれまでそれほど立派な民主政治を行ってきたかどうかさえも少々怪しいが、今やゼレンスキー大統領は世界の英雄。国連やら主要国の国会でオンラインスピーチをするたびに拍手喝采を浴びている。

氏の主張では、ウクライナは世界の民主主義防衛のために戦っているのだから、当然、すべての民主国家はウクライナを支援しなければならない。もちろん、ウクライナの罪もない国民が塗炭の苦しみを味わっている現況では、それには一理あるものの、とにかく「お金をよこせ、戦車をよこせ」と言いたい放題。ゼレンスキー氏の最大の功績は、他国の国会でのオンラインスピーチなどという新種の外交を発明し、大成功させたことではないか。もともと、これを他の首脳が真似しようとしても、多分ダメだろうが……。

核燃料の国際市場もロシアが握る

さて、ゼレンスキー大統領が対ロシア制裁を全世界に向かってアピールしたその同じ日、ハンガリーはロシアから核燃料を輸入した。びっくりした欧州連合（EU）加盟国に向かってハンガリーの外相は、「現在、核燃料は制裁の対象とはなっていない」と強調。ハンガリーはロシアのガスと石油をボイコットするという西側の方針にも与^{くみ}していない。その他、オーストリアやドイツもロシアのエネルギーボイコットには反対しており、そういう意味ではEUの

対口政策は必ずしも一枚岩ではない。

しかし、やはりその同日、EUの欧州議会は、賛成513票、反対22票、棄権19票という圧倒的多数で、ロシアに対する新しい制裁案を可決した。その肝はというと、ロシアからの石油、石炭、核燃料、ガスの輸入の即時停止、および、ノルドストリーム2の完全停止だ。

これまでは、ロシアが世界の原子力発電所に広く核燃料を供給していることはあまり知られていなかったが、ロシアは原発用のウラン濃縮では世界一の実績を誇る。つまりこれを禁止すると、EUのみならず米国の原発稼働にまで影響が出るらしい。それにもかかわらず、今回新しくその輸入停止が盛り込まれたのは、EUの反原発派の勝利か、あるいは、ハンガリーに対する当てつけか？

ただ、こんな制裁を決めても、そう簡単に実行に移せないことは、もちろん誰もが知っている。案の定（と言っては身もふたもないが）、この決議には拘束力もないらしい。拘束力もない制裁決議をして勇ましがっている議会など茶番のような気もするが、EUとはもともとそういうところだ。

欧州議会でも、首脳たちの理事会でも、

背広を着た紳士たちが欧州連帯、人権や環境の保護といった理念を唱えつつ、一方では自国の権益を守るために取っ組み合いをしている（国連と同じ？）。EUの内閣に相当する欧州委員会では、メンバーは出身国の利益のために働いてはいけないという規則だが、では、彼らがいったい誰の利益を代表しているのかと考えると、それもよく分からない。今回の制裁案も、うがった見方をすれば、実は対ロシア制裁の皮を被った対ドイツ制裁かもしれない。

無防備にロシア依存を進めたドイツ

ドイツはロシアエネルギーへの依存が壊滅的に高い。政府はロシアとはあまり仲が良くなさそうな振りをして、実は一貫して破格の親ロシア政策をとってきた。

ロシアはその前身のソ連時代より、ポーランド、ウクライナ、ベラルーシなどの陸上パイプラインを通じて西ヨーロッパにガスを供給しており、それは、ソ連の崩壊後も切れ目なく続いた。

ただ、その規模を激変させたのが、2011年に開通したノルドストリーム（一本目）だ。これは、ロシアの天然ガスを直結でドイツに運ぶ海底パイプラインで、この

両国の密なつながりを余すところなく示している。

以後、その割安のガスでドイツ経済は大いに発展し、EUで一人勝ちと言われるほどになった。また、ドイツはこの安いガスをさらにEU各国に供給したため、自ずとEU全体がロシアガスに依存し、しかもその蛇口をドイツが握ることになった。20年の時点で、EUのロシアガスへの依存率は40%。ドイツに至っては55%を超えていた。

ロシアとドイツが、このウインウイン関係をさらに強化しようと思って計画したが、ノルドストリーム2だ。これには米国はもちろん、ロシアへの依存を懸念したEUのほぼすべての国が反対したが、ドイツは「交易が進めば、どの国家も自ずと民主化する」という理屈で突き進んだ。ちなみにドイツはこの理屈で中国経済への依存も正当化している。

ノルドストリーム2はさまざまな妨害にも関わらず、昨年9月に完成した。すでにエネルギー不足が顕著になっていた昨年の大晦日^{みそか}に、ドイツが計画通り3基の原発を止めたのは、この新パイプラインの運開が近いと信じていたからだ。これが稼働すれば、ドイツのロシアガス依存は、70%を超えるはずだった。

ノルドストリーム2の破綻

ところが今、民主化するはずだったロシアはウクライナに攻め込み、パイプラインは静かに海底に横たわったまま。そして、ドイツを窮地に陥れているのが、EUが進めつつあるロシアのエネルギーの禁輸だ。

石炭と原油は、頑張れば、短期間で他の購入先を見つけることはできそうだが、ガスだけはそうはいかない。では、LNG（液化天然ガス）はと言うと、ドイツには受け入れ基地が1基もない。これまで安いロシアのガスがあったので、誰もそんなに投資しなかったからだ。基地は今から慌てて造っても、優に2年はかかるだろう。

実はEUにはドイツの強権的なやり方を嫌っていた国はたくさんある。特に恨み骨髄なのがウクライナで、自国をロシアの餌食にしたのはドイツだとして、大統領が公の場で批判を繰り返している。ただ、ロシアのガスが途切れればドイツの産業はすぐさま崩壊する。この八方塞がり^{むっさかり}からの脱却の道は、いまだに見えない。

メディア談話室

戦争報道における
ニュースソース元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

「ひと知れず そぼ降る雨に 咲く菖蒲 遙か彼方の 戦さ知らずて」——私事ながら連休中の5月4日、熊本市郊外にある世継宮で平安時代さながらの曲水の宴が催され、その歌人の一人に選ばれた時に詠んだ一句である。ウクライナ戦争の圧倒的な現実に比べると、われわれの日常がいかにひっそりとしていることか。

多種多様な情報源に迫る努力

逆に言うと、のどかな日本にいて、あのウクライナの戦場の悲惨な現実を思い浮かべるのがいかに困難かということでもあ

る。その対照的な二つの地点を結ぶのが記者の役割だ。日々の戦争報道に接していて、これらの記事はどういうニュースソースで書いているのだろうかとふと疑問に思った。

例えば、5月13日付熊本日日新聞に掲載された【キーウ共同】電の戦況本記のソースは、「ヘルソン州の親ロシア派勢力」「ウクライナのポドリャク大統領府長官顧問」「（ヘルソン州）臨時政権のナンバー2、ストレモウソフ氏」「米シンクタンク『戦争研究所』」「ウクライナ参謀本部」「ベネデイクトワ検事総長」「ブレシチューク副首相」と多種多様である。よくも1日でこれだけの情報を集めたと脱帽する。

同日付読売新聞の【キーウ（キエフ）＝上地洋実】電のソースは、「ウクライナ軍参謀本部」「英国防省」「ルハンスク州知事（SNS）」「ドネツク州親露派武装集団トップ（地元メディア）」「ヘルソン州親露派『軍民政権』幹部」「ウクライナ大統領府のポドリャク顧問（SNS）」とこれまた多様である。

同日付朝日新聞の戦況本記は、首都キーウからでなく（リビウ＝坂本進）の執筆で、ソースとして「アゾフ連隊幹部ゾリン

氏（朝日新聞のオンライン取材）」「ウクライナの副首相（SNS）」を挙げている。

今回、他の日の報道でも目立つのはSNSやツイッターの直接引用だ。普段なら取材のきっかけをSNSでつかんでもよいが、情報内容は確認する必要があるというのが鉄則だろうが、ウクライナ戦争では確認のしようもないから仕方ない。特にゼレンスキー大統領のSNS発信は重要な情報源で、それをチェックしなければ報道が成り立たないほどだ。ときには「ビデオ演説」や「公開動画」の形で発信もある。

もう一つニュースソースとして頻繁に登場するのが米シンクタンク「戦争研究所」だ。特に戦場地図は戦争研究所からの提供がなければ報道機関が独自に作成することは不可能だ。ただ、この戦争研究所は軍需産業の財政支援を受けているともいわれ、「ネオコン」との指摘もあることは留意しておきたい。

モスクワ発のプーチン演説原稿は？

2月24日の侵攻開始から大きな節目となつたのが5月9日のロシアの対ナチス・ドイツ戦勝記念日だ。プーチン大統領の演説が注目された。

当然、モスクワ発の特派員電かと思っただが、朝毎読と共同のうち、モスクワから発信したのは、【前谷宏（モスクワ）、金寿英】のクレジットが入っている毎日だけだ。プーチン演説と戦勝記念パレードは国営テレビで生中継されたからモスクワにおりさえすれば原稿は書ける。いない社が演説本記を書けるのか。読売は【リビウ（ウクライナ西部）＝上地洋実】のクレジットで書いているが、これには違和感がある。それなら東京で書いても同じだろう。

朝日新聞と共同通信（熊日掲載）の記事には、どこで書かれたかも、だれが書いたかもない。内信記事と同じだと言えよそれまでだが、筆者には東京本社の外信部で書かれたように思えた。モスクワでの事象がどう東京に伝わり、東京でどう編集したのか。少々正直さに欠けるように見えた。

それで思い出したのは、ロシア政府がウクライナ侵攻開始直後の3月4日、フェイクニュース（虚偽情報）を広めた行為に対して最高15年の禁錮刑を科する法律を制定した時のことだ。英BBC、米CNN、米ブルームバーグ通信、カナダ公共放送CBCなどが一斉にロシア国内での取材活動を一時停止した。朝日新聞も6日付朝刊で

「適用範囲や運用状況などを詳しく把握できるまで、ロシア国内からの報道は一時見合わせます」との社告を出した。

確かにそれ以前の戦争報道の主要発信地の一つはモスクワだった。例えば3月4日付朝日新聞朝刊に載った「南部の主要都市 陥落か」の戦況本記は（モスクワ＝佐藤達弥、ワシントン＝高野遼）によって書かれ、「ロシア『非武装化まで攻撃』」のサイド記事には（モスクワ＝石橋亮介）と付され、「ロシア 反戦機運を警戒 報道規制も」の記事末尾には（モスクワ＝佐藤達弥、石橋亮介）のクレジットが付いている。モスクワ支局はフル稼働の態である。3日付読売新聞の「露、メディア統制強化」の2面記事はモスクワから田村雄記者が報じている。

その後、BBCは8日、ロシア発の英語報道の再開を発表したのだが、日本の記者のモスクワ発の記事は見られなくなった。その延長上にプーチン演説報道があり、これだけ重要な記事がモスクワ発にならないという事態になってしまった。

5月9日付ニューヨーク・タイムズ紙の「戦勝記念日、プーチンはウクライナ戦争に注意深い歩み」という記事はモスクワ支

局長のアントン・トロイアノフスキーが執筆している。材料提供者には4人の名前が記されている。ウクライナ軍の発言やワルシャワでのデモの様子が書かれており、これらは4人の材料提供者からモスクワに報告され記事化されたに違いない。

記者は退避勧告に従うべきか

やはり日本の記者がモスクワから送稿してこないのは寂しい。交戦国でもないのに特派員を引き上げる必要があるのか。情報規制が強まったというが、まだ「富士川の水鳥の羽音」にすぎない。過去には、文化大革命中の中国駐在の特派員の方がよほど危険だったのではないか。それでも各報道機関はぎりぎりまで頑張っていたように思う。

もしモスクワ退去が外務省の退避勧告に従ったものならなおさら問題だ。報道機関は特派員の駐在について自主・独立に判断すべきであって、「お上」の意向に従うだけなら全体主義国家の報道機関と同列になつてしまう。いや、ひよつとすると記者はモスクワにいるのだが、名前を伏せただけなのかもしれない。それこそ姑息（こそく）過ぎるだろう。

海・外・情・報

欧州

亡命余儀なくされるジャーナリスト
伊ペルージャのイベント報告

在英ジャーナリスト

小林 恭子

新型コロナウイルス感染症の影響で過去2年間休止状態となっていた「国際ジャーナリズム祭」が、今年4月6日から10日まで、イタリア中部ウンブリア州の州都ペルージャで復活した。

ジャーナリズム祭はペルージャの地域活性化の試みとして始まり、2007年から毎年開催されてきた。世界中からやってくるジャーナリスト、メディア組織の編集幹部、学者、一般市民などがビジネスモデル、報道の自由、人権、テクノロジーの活用など幅広いテーマについて議論する。参加費は無料。グーグル、メタ、オープン・

ソサエティ財団が主要スポンサーとなり、米クレイグ・ニューマン・フィランソロピーズからの寄付、ウンブリア州自治体からの支援金などで運営費用を賄っている。

ロシアによるウクライナ侵攻を機に、国家権力と報道の自由についての関心が高まっている。今回は、ジャーナリズム祭のセッションの中で「国家権力による言論の弾圧」、そのために国外に移動せざるを得なくなった「亡命ジャーナリスト」についての議論を紹介したい。

ベラルーシ、2020年後半から弾圧強化

ベラルーシではアレクサンドル・ルカシエンコ大統領による強権政治が続いている。「国外から伝えるジャーナリズム―ベラルーシの例」（4月8日）と題されたセッションの冒頭で、司会ユリア・アレクシバ氏（非営利組織「アウトライダーズ」所属）が沈痛の面持ちでこう述べた。

「昨日、ベラルーシのジャーナリスト、カティリアナ・アンドロリーバ氏に国家謀反罪の嫌疑がかけられた。有罪となれば、15年の禁錮刑になる」。2020年11月、アンドロリーバ氏は大統領の辞任を求めるデモの取材をきっかけに拘束され、21年に「非

合法の抗議デモを組織化した」として2年の禁錮刑を下された。残り5カ月の受刑期間を残す中、さらなる嫌疑が追加されたことになる。「これがベラルーシの現実だ」（アレクシバ氏）

ジャーナリズム祭の他のセッションはストリーミング配信されるが、このセッションは発言者の身を守るため、配信およびアーカイブ保存の対象外となった。

ポーランドに拠点を置く非営利組織「ベラルーシ・イン・フォーカス・インフォメーション・オフィス」の最高経営責任者ナタリア・ペリコバ氏がベラルーシの言論状況について説明した。ベラルーシで言論の締め付けが特に強化されたのは2020年後半から。

1994年から現職のルカシエンコ大統領は2020年8月の大統領選挙でも勝利したが、その直後、選挙の不正の指摘とやり直しを求める声が大きくなり、全国的な抗議デモが広がった。反体制派やメディアに対する徹底的な弾圧が始まった。具体的には「ニュースサイトへのアクセス制限、メディアで働く人に対し刑事罰の嫌疑をかけて迫害、メディア組織を強制的に閉鎖、独立系新聞の印刷および配布の禁止」な

ど。4月時点でメディア界での「拘束者は510人、刑事責任を問われて刑務所に収監中の人は26人、居住場所を移動せざるを得なくなった人は200人以上だ」。

活動を海外に移した一人が、アレクサンドラ・プシユキナ氏である。同氏はベラルーシ最大の独立系メディア「TUT.BY」のジャーナリストだった。21年5月、ベラルーシ当局が「禁じられた情報を報道した」などの理由でTUT.BYのオフィスを封鎖し、中にいた編集スタッフ全員を税金詐欺容疑などで拘束。ウェブサイトへのアクセスも遮断した。

プシユキナ氏はTUT.BYの元同僚たちとともに「Zerkalo.io」を立ち上げた。現在、月間3300万人の読者を持つ。ベラルーシ当局はZerkalo.ioを「過激主義」と呼び、国内では同ウェブサイトへのアクセスを遮断しているが、40%のトラフィックはベラルーシからのもので、VPN（仮想専用通信網）を利用して接続しているという（プシユキナ氏）。

トルコ、アゼルバイジャンから亡命

2016年7月15日夜。トルコのエルドアン政権打倒を目指す軍の一部によるクー

データが勃発した。ジャーナリストとして40年近い経験を持ち、メディア業界を分析するプラットフォーム「P24」の共同創設者ヤブズ・ベイダー氏は、この日、イスタンブールの自宅にいた。銃撃戦が始まり、政権側はモスクの高い塔から大統領を支持するようにと市民に呼び掛けていた。

「国に残るか、出ていくのか」。ベイダー氏は選択を迫られた。「どのような結果になろうと、ゆくゆくはジャーナリストや学者が攻撃対象になる」。一触即発の政治状況がいつかは出現することを感じていたベイダー氏はジャーナリスト仲間とともにトルコを出たという（4月9日のセッション「亡命ジャーナリストたち」での発言）。現在はフランスに住み、英語、トルコ語、アラビア語のニュースサイト「Alvay」の編集長として活動中だ。

アゼルバイジャン出身のコラムニスト、アルズ・ゲイブラ氏は「自ら望んで『亡命ジャーナリスト』になったわけではない」という。トルコに住むようになったのは「個人的な理由」だった。

しかし、アゼルバイジャンの人権侵害について書いているうちに、当局から「国家の敵」とされる人物のリストに入ってしまった。

った。03年からイルハム・アリエル大統領の統治が続くアゼルバイジャンでは、メディア統制が厳格化している。「市民団体や人権擁護運動の活動家、ジャーナリストたちが次々と逮捕され、形ばかりの裁判で投獄される事態が起きている」。14年12月、米政府や議会が出資する「ラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティ（RFE/RL）」のバクー支局が当局によって封鎖され、職員らは拘束された。当局によると、RFE/RLは「外国資本」で「スパイの手先」であるという。

ゲイブラ氏は自分も編集に関わっていたRFE/RLの本部があるプラハで、バクー支局の封鎖を知り、衝撃を受けた。

今年2月から施行された新メディア法は、メディア組織への規制を強化するもので、ジャーナリストは登録制となる上に「客観的な」解釈を示すことが義務化された。「現在、アゼルバイジャンでジャーナリズム活動を続けるのは至極困難だ」トルコ出身のベイダー氏は「強権政治が続く限り、亡命状態にならざるを得ない」という。

ジャーナリズム祭のウェブサイト…
<https://www.journalismfestival.com/>

海・外・情・報

米国

「協同組合」方式で
地方メディア再生ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

「協同組合」というと、野菜や乳製品などの食品を利用者が購入して運営される組織という印象が強い。企業のように特定のオーナーが存在せず、利用者が組織の目的に賛同した上で運営コストを負担して支えている。この方式を、地方メディアを支えるために導入している例が北米で注目されている。カナダでは、経営破綻した地方メディアを買収して支える協同組合が誕生。組合員となった読者が、地方ジャーナリズムの存続を支えている。

カナダのフランス語圏であるケベック州で2019年8月、六つのフランス語日刊

紙を発行する新聞社「グループ・キャピタル・メディア（GCM）」が破産申請の手続きに入ると発表した。ケベック州政府は同日、GCMの売却先が見つかるまでの緊急措置として、同州への投資誘致の団体「インベストメント・ケベック」を通し、500万カナダドル（約5億円）の支援を行った。米ハーバード大のデジタル・ジャーナリズム研究機関ニーマン・ラボによると、当時のケベック州経済大臣のピエール・フィッツボンは、こう語る。

「六つもの地元日刊紙が廃刊するという将来を想像することが困難だった」

六つの日刊紙が地元住民に対して提供してきたローカルの情報とジャーナリズムの重要さを物語るコメントだ。

GCMは4カ月後の同年12月、ケベック州の協同組合「ナショナル・インディペンデント・インフォメーション・コーオペラティブ（CN2i）」に、たつたの1カナダドルで買収された。CN2iは、GCM傘下の6日刊紙の発行人あるいはオーナーが、日刊紙の存続を図るために新たに形成した協同組合だ。買収で救済された6日刊紙は、「ル・ソレイユ」「ラ・ヴォワ・デスト」「ラ・トリビュヌ」「ラ・ヌベリスト」

「ル・ドロワ」「ル・コティディエン」。

CN2iは、6日刊紙の従業員450人を再雇用し、うち100人を一時解雇し、350人を維持した。6紙とも週日の紙の発行を停止し、週末版だけの印刷に切り替えた。その代わりに、デジタル版購読料を設定し、デジタル版の構築のための従業員を積極的に雇った。6紙間の記事交換を進め、おのおののウェブサイトへのアクセスを増やす戦略を進めた。

CN2iの当初のオーナー、つまり組合員は、6紙の経営陣と従業員のほか、買収までのつなぎ資金を出した「インベストメント・ケベック」や地元の企業、個人投資家だった。ニーマン・ラボの記事によると「地方の情報へのアクセスを維持するための投資」と捉えた関係者だったという。

現在は、デジタル購読料を払う読者も参加し、まさに野菜や乳製品を提供する生協組合のような形式で運営される。つまり、ケベック州独自のローカル情報にアクセスするために、購読料を払って組合に参加し、その維持に投資しているという形だ。

6紙の存続のためにケベック州政府が当初肩入れたこと、さらに協同組合CN2iが発足したのは、深刻な文化的背景があ

る。カナダ東部のケベック州には、米新大陸の開拓史上、多くのフランス人が移民した。従ってカナダの公用語は、英語とフランス語で、トルドー首相や閣僚の記者会見やプレスリリースは常にこの2言語で発表される。しかし、近年はフランス語圏の独特な文化が、失われつつある。

インターネットの発達によって、圧倒的に母国語とする人口が多い英語が便利となった。母国語をフランス語としながらも、生活やビジネスでは英語を多用する人口が増えた。このため、主要スポーツのフランス語実況中継が打ち切られたりしている。つまり、フランス語のスポーツ用語が放送メディアから消え去っていることになる。こうした中、フランス語の6日刊紙が廃刊されることを懸念した地方自治体、つまりケベック州政府と投資家や一般読者が協力し、フランス語ジャーナリズムの存続を選んだという画期的なシステムだ。

米国でも誕生

「協同組合」に似た形態による地方ジャーナリズムの維持は、米国でも誕生している。以前、このコラムで紹介した論文「ニュース砂漠と幽霊新聞 ローカルニュース

は生き残るのか」(スマートニュースメディア研究所のウェブサイトに抄訳)でも紹介されている。同論文は、米ノースカロライナ州立大学チャペルヒル校教授(当時、現在客員教授)で元新聞社勤務のペニー・アバナシー氏と研究者チームが2020年に発表した。

それによると、米国の新聞業界地図は、発行部数の減少と広告収入の激減、合従連衡の影響で、以下のように激変している。

一、米国は2004年から19年までに、2100の新聞を失った。04年に約9000紙あった新聞は、19年末には6700紙となった。廃刊した日刊紙は70紙、週刊紙・非日刊紙2000紙以上に上る。

一、米国にある3143の郡、あるいはそれに相当する行政区のうち200以上に新聞がなく、重要な問題について信頼できる、あるいは総合的な情報源がない状態である。また、半分の郡で新聞が一紙しかなく、3分の2の郡で日刊紙がない。

こうした中、公正で適切な情報にアクセスできない「ニュース砂漠」が広がっている。さらに、合従連衡でハゲタカファンドなどに買収された新聞社で、徹底的なリストラをされた結果、高品質なジャーナリズム

を維持できない体制の新聞社が細々と発行している「幽霊新聞」が増加している。

同論文で紹介されていたのは、創業130年の「バークシャー・イーグル」というマサチューセッツ州の地方新聞の例だ。2018年、定年退職した判事ら地元住人4人が、住民と協力して資金を出し、新聞大手デジタル・ファースト・メディアから、バークシャー・イーグルを含む地元紙4紙を買収した。編集と営業を增强し、ライフスタイルの雑誌を新たに発行するとともに、自前のデジタル広告代理店を設立した。

地元投資家らがテコ入れし、運営に関わった結果、バークシャー・イーグルは2021年、米北東部の業界団体「ニュー・イングランド・ニュースペーパー・プレス・アソシエーション」の「ニュースペーパー・オブ・ザ・イヤー」に選ばれている。報道、写真、デジタル版の品質などが評価された結果だ。

カナダのフランス語日刊紙や米地方紙などは特殊事情と捉えられるかもしれない。だが日本の地方紙がカバーする地域も特殊な文化や社会的背景を抱えている。住民が関わってジャーナリズムを支える形式が将来、日本でも出現することを期待したい。

海・外・情・報

中国

取材の妥当性巡り激しい論争

3月の東方航空機墜落事故で

北海道文教大学国際学部
准教授ろ 魯
そう 諍
ルー チェン

4月20日、中国民用航空局航空安全公室は記者会見を開き、3月に発生した中国東方航空の旅客機墜落事故に関する初期段階の調査報告書を発表した。新型コロナウイルスの新たな感染拡大を阻止するため極端な制限措置が続く中、記者会見と報告書はあまり注目されなかった。だが、事故発生当時、乗客乗員の家族等関係者への取材の妥当性を巡り、ネットでは激しい論争が繰り広げられた。

今年3月21日、雲南省昆明市から広東省広州市に向かっていた中国東方航空MU5735便は広西チワン族自治区梧州市の山

間部に墜落した。事故発生後、中国当局が厳しい取材規制を敷いたため、墜落現場に入れたのは中央テレビや新華社などの官製メディアに限られた。多くのメディアは政府の発表だけに頼り、独自の取材をあきらめたが、一部のメディアは、積極的に乗客乗員の家族や友人などの関係者等への取材に取り組み、特集記事を発表した。

規制をかくくぐるメディアの工夫

その中で最も注目されたのは、WeChat（中国版LINE）公式アカウント「毎日人物」で発表された特集記事「MU5735便の搭乗者たち」である。記事は事故の目撃者や、乗客の同僚、友人、家族等に取材し、多様な立場と視点から複数の乗客のストーリーをつづった。記事は配信された後、わずか数時間で10万回以上の閲覧回数を記録し、ネットユーザーからお悔やみのコメントが大量に寄せられた。

しかし、記事の影響力が拡大する一方、ネット上で「遺族の気持ちを無視している」「報道の倫理に背く」など、疑問の声も上がった。特に話題となったのは、WeChat公式アカウント「肖一涼介」が配信した『「人物」の報道における「悲しみ

への立ち入り』の問題」という記事である。作者の「肖一」は、前記の「毎日人物」の記事に対し、「記者は警察当局や航空会社など公的機関より先に乗客の家族に状況を告知する権利はあるのか」と詰問し、「メディアは乗客のストーリーより、事故の原因究明に力を入れるべきだ」と論じた。そして、「intrusion into grief（悲しみへの立ち入り）」という概念を援用し、記者による取材は遺族の感情に踏み込んだ行為であると批判した。

「肖一」の記事は約2万件の「いいね」を獲得し、批判の対象となる「毎日人物」の記事に劣らない勢いで拡散され、各SNSでは一時的に「他人の不幸を利用して人気取りをするか」など、「毎日人物」を批判する投稿であふれた。

このような状況を受け、過去に伝統メディアで勤務していた元記者や編集者たちは記事を投稿し、「遺族への取材は正当な業務行為であり、報道倫理上でも是認されるものである」と反論した。例えば、ニュースアプリ「上游財經」は元記者の馬拉のコラムを掲載し、「災害や事故の報道で、プロの記者は常に被害者遺族の感情とプライバシーを侵害しない前提で、正当な取材権

を行使している」と論じた。そして、「毎日人物」の記事に対し、「記者9人が署名を連ねたことから、チームとして多方面に取材に当たる意欲的な姿勢がうかがえる」と評価した。

筆者も、記者が遺族に取材をしただけで、「悲しみへの立ち入り」と批判することは性急過ぎると考えている。そして、事故原因の究明はメディアの第一要務であるという指摘は本質を突いているが、言論統制により、核心的情報源に接近できない状況下で、被害者に関する情報を伝えること自体は、事実の隠蔽を防ぐための重要な手段となっている。何より重要なのは、SNSで「私は心境を語りたい」などを投稿し、自ら取材を求める遺族たちもいる。記者の報道は被害者遺族の支援に関する情報不足問題の解消にもつながっている。

実際、一部のメディアは事故の核心に触れなかったとはいえ、乗客乗員の遺族や友人等関係者から取材した周辺の情報を生かし、普段あまり注目されていない、あるいは規制で扱いにくい話題を報道した。

ニュースアプリ「界面新聞」の特集記事「MU5735墜落後の航空業界関係者たち…あれらの記憶は帰航できなかった」

は、乗員の同僚や複数の航空業界関係者への取材を通じ、ネットでパイロットの仕事と航空業界に関する誤解や虚偽の情報を明らかにした。さらにニュースアプリ「極目新聞」が配信した特集記事「MU5735墜落後、彼らの姿はこの町から消えた」は、翡翠商品の販売のため広州へ向かった女性搭乗者に注目し、彼女の知人や同業者らに取材し、コロナ禍でダメージを受けた雲南省の翡翠市場と業者の生活の実態を報道した。

新しい境地を切り開く問題発見力と発想力は記者の「専門性」を体現しているが、中国当局が記者に求める「専門性」は明らかにこれとは違う。

続く記者の専門性をめぐる苦闘

5月9日、中国国家新聞出版署、人力资源社会保障省、国家ラジオテレビ総局、国家インターネット情報弁公室は共同で、「新聞専門技術者継続教育暫行規定」（以下「規定」）を発表。「規定」は報道専門技術者（メディアで取材や編集などの実務に携わり、記者証を持っている記者を指す）は年間最低90時間以上の継続教育を受けなければならないと定めている。教育の

内容は主に政治理論、法律法規、職業道德など基本的な知識と、メディア業界の政策と法規や、取材・報道、メディア融合などの専門的な知識から構成されている。

これらの内容は記者の専門性の向上を図るための研修に見えるが、「規定」は継続教育の原則について、第4条第1項で「報道専門技術者が正確な政治方向、世論誘導の方向性、価値基準を堅持し、『四つの意識』（政治意識・大局意識・核心意識・一致意識）を強化し、『四つの自信』（中国の特色ある社会主義の道・理論・制度・文化への自信）を固め、『二つの擁護』（習近平同志の党中央・全党の核心としての地位と党中央の権威と集中的・統一的指導を断固として擁護する）を遂行するように導く」と明記、記者に共産党員と同じ義務を課すことを念押しした。そして、継続教育の一形式として、記者は政府当局主催の報道キャンペーンに参加し、記事を発表することが要求されている。

厳しい報道規制サバイバルに挑む「専門性」と党・政府当局の宣伝に仕える「専門性」のバランスをどのように取るか、または選択するか、中国メディアの記者たちの苦闘が続いている。

4月定例講演会

岸田政権と参院選の行方

内海 努

(共同通信社政治部副部長)



今年には夏に参院選を控えている年で、岸田文雄政権の当面の最大の課題は言うまでもなく参院選だ。その参院選で勝利することで長期政権への道筋が見えてくる。従って、参院選まではなんとか「安全運転」で高い内閣支持率を維持し、野党の分裂を誘って与党で過半数を得る。これが目下、最大の目標となっている。

そこでまず、岸田政権の現在の全体状況を見ると、新型コロナウイルス対策は既に3年目に入ったが、いまだに感染者数が高止まりしている。政権のメインの課題としてずっと重くのしかかっている。そこに加えてロシアのウクライナ侵攻が発生した。「第3次世界大戦の始まり」「核戦争危機」と指摘される危険な戦争への難しい対応を迫られることになった。岸田政権はこの難題に真正面から向き合わねばならず、相当な体力をそがれている。日本の対応で言えば、先日、ロシアの外交官を追放する強硬

手段に打って出たが、今後、ロシアとの関係をどうしていくのか。今回の件で北方領土の返還交渉は、先行きが全く見えなくなった。また先進7カ国(G7)、欧州、米国と協調してどこまで付き合ってやっていくのか。さらに、ロシアとの関係を重視し、対ロシア制裁に慎重な東南アジア諸国との外交をどうしていくのか、いま岸田首相の頭の中は、このウクライナ危機と新型コロナウイルス対策、この二つでいっぱい、ほかにはなかなか手を出せないような状況にある。

野党分裂、内閣支持率堅調

昨年に岸田政権が発足して約7カ月が経過したが、内閣支持率は堅調で、60%前後で推移している。では、このまま高い支持率で参院選に臨めば政権、与党は安泰なのかという点、そうでもない。与党にも不安材料はある。自民党と公明党との間の隙間

風はこれまでよりも強くなっている。参院選の対応でも溝があって、与党間のぎくしゃくした感じはこれまで以上だ。しかし、それ以上に深刻なのが野党間の連携の悪さだ。現状、野党共闘はほとんどできていない。野党の分裂、弱体化に助けられ、相対的に野党よりは与党の方がまだましではないかという雰囲気があって、内閣支持率は60%から落ちないという不思議な状況になっている。

岸田政権の約7カ月の歩みを振り返ってみても、これといった目覚ましい成果があるわけではない。もちろん就任してすぐ衆院を解散し、衆院選に勝利したのは非常に大きなことだ。ただこれは就任した直後で、まだ何の実績も示していない岸田氏の力というのは無理があるだろう。岸田氏の力で勝ったというよりは与党の底力、国民の野党への不信感の根強さが要因だった。

政策でこれまで特に打ち出したものも見当たらない。2022年度予算は成立させたが、直後に補正予算案の策定を打ち出すという一貫性のなさには場当たりの印象を受ける。何より岸田カラーが見えない。

安倍晋三政権では、憲法改正、安全保障関連法、特定秘密保護法など国内世論を二

分するような大きなテーマに向かっていった。かなりタイプは違うが、菅義偉政権も、携帯電話の料金引き下げ、デジタル庁創設など、国民生活に近い具体的な政策である程度の実績を残した。それに比べて岸田政権は何を目指しているのか、いまのところ全く見えない。岸田氏が掲げている経済政策「新しい資本主義」も抽象的で中身が分からない。降ってかかる、いろいろな課題をなんとか払いのけ、失敗しないように守りに徹して、とにかく参院選までは我慢して乗り切る。参院選までは大きな失敗をせず、参院選で与党過半数を取れば岸田政権継続となる。その後によく岸田氏自身がやりたいことに取り組もうと考えているのではないか。

経済政策が政権左右

憲法改正とか安全保障とか、手がけてみたようなテーマは見え隠れするのだが、それをいま出してしまうと目立ち過ぎる。そこを野党に突かれるのは得策ではないという思いもあるのか、どうも煮え切らない感じだ。首相周辺に聞くと「はつきりしなくていい。良い意味でも悪い意味でも、目立たないところが岸田政権の強みだ」と言

う。そんな頼りない状態でいいのかと反論したくなるが、実は深謀遠慮、したたか、打たれ強いのもかもしれない。参院選で勝てば、衆院を解散しない限り約3年間、国政選挙がない。そこで「大化け」するかもしれないとの見方は少なくない。参院選で結果を残せるかどうか。これが岸田政権、今後の政局の中心点になる。

岸田政権にとって、いま一番気がかりなのは物価高だ。生活に直結する課題で、国民の不満が強くなれば選挙に跳ね返ってくる。原油高、物価高を非常に気にしている。その危機感の表れとして4月下旬に発表されたのが、総額6兆2千億円に及ぶ物価高騰対応の緊急対策だ。かなり露骨な「選挙目当て」の対策に映る。参院選を控えた自民党参院側からだけでなく、公明党からの強い圧力もあり、政権は「むき出しのばらまき」などと強い批判を受けても、参院選に勝つためにはこのまま突っ込んでいく方針を決めた。

緊急対策は予備費を取り崩した後に補正予算で穴埋めする異例の手法をとっている。予備費は本来、地震などの天変地異や災害に対して使うため持つておくものだが、今回は「物価高」に予備費を使う。既

にある予備費では足りないので補正予算を組んで予備費を積み増すという、聞いたことのないような予算を組もうとしている。各紙朝刊にも「奇策」との見出しが躍っていたが、確かにそういう側面が強い。かなり危ない手を使った気がする。野党は反発している、この後の補正予算案審議では激しいやりとりが予想される。それが参院選に影響するかもしれない。

先ほど触れた内閣支持率だが、共同通信社が3月中旬に実施した世論調査をみると「新型コロナウイルスへの政府対応」「ウクライナ情勢への政府対応」「日本政府の対ロシア経済制裁」では評価が高く、この辺りについては、岸田政権の対応は良いと国民は見ている。ところが「物価上昇による生活への打撃」との項目では評価がぐっと低くなる。

岸田政権全体の評価を聞くと「人柄は良さそうだ」「信頼できそうだ」が非常に高く、安倍晋三氏、菅義偉氏と正反対だ。安倍氏、菅氏の場合は、首相は信頼できないが、自公政権で安定しているとか、指導力があるとか、「官邸一強」で物事をほとんどん決めていくとか、そういうイメージで国民の支持を集めていた。岸田氏は逆で、人

柄が良さそうだ、この人の言うことは信頼できそうだというのが内閣支持率を引っ張り上げている。しかし経済対策の弱さを国民は不安に思っている。食品をはじめ軒並み物価が上がっているのにもかかわらず、対策が遅いと言わざるを得ない。打ち出した緊急対策も、実際に一般の国民生活に浸透するには時間がかかる。加えていま不安も進んでいる。この不安によって不利益を被る人たちや企業に大きな打撃が開始、参院選までの3カ月の間に急激な経済の悪化が進めば、岸田政権にとってかなり厳しい逆風になる。ここは見逃せないところだ。

自民、公明の確執

緊急対策をまとめるのに当たり、自民、公明両党は相当ぶつかり合っている。自民党は当初、緊急対策に関し、補正予算を組むつもりはなかった。補正予算を成立させるには、衆参両院で予算委員会を開かなければならない。野党の攻撃にさらされるので得策ではない。まずは、いまある予備費で第一弾の経済対策を打ち出し、参院選直前に「参院選が終われば第二弾で大きな補正予算をつくりますよ」というアナウンス

をして参院選に突入する段取りだった。これに反発したのが公明党、さらにその支持母体である創価学会だ。「補正予算を組まなければ参院選は戦えない。目に見える形での経済対策がなければ、創価学会を動かすだけのエネルギーにならない。絶対に参院選前の補正予算が必要だ」との圧力が強かった。

なぜ公明党がそれほど強硬に言うかといえば、公明党の支持層・創価学会の会員の高齢化が進んで運動が弱くなっているという事情がある。近年の国政選挙では比例票を減らし、700万票を切るような状況に陥っている。議席減が現実味を帯びている。岸田氏と公明党の山口那津男代表の言いは分は食い違い、政治的なポーズではなく、かなり真剣な対立があった。緊急対策は何とかまとまったが、お互いに禍根を残す形になった。

首相周辺が特に公明党の対応について怒っているのは「岸田氏を衆参予算委員会に出すことのリスク、重さを公明党はどれだけ分かっているのか」という点だ。岸田氏が予算案を通すため、今年1月からの国会で安全運転に徹し、予算委員会では野党から挑発を受けても我慢してなんとか怒らない

で答弁して乗り切った。やっと予算を上げた。このまま国会が終わればリスクはぐっと減る。不祥事が起きても予算委員会がなければ目立った追及は受けまいし、攻められていないようなテレビ映像を放映されることもない。政権にとってはマイナス要素が大きい国会審議を離れ、首相の露出が多くなる外交にシフトしていければ、不安要素を減らして参院選に入っていけたのに、なぜわざわざリスクの大きい衆参予算委員会を開くようなことを公明党は言ってくるのかという不満だ。

これに対し、公明党側は「岸田首相は安定しているし、人柄もいい。予算委員会もきつと乗り切れる。安倍、菅政権に比べればきれいな政権に見える。仮に不祥事が起きて大丈夫だ」という見解だった。要するに楽観論だが、もし新聞、週刊誌報道などで政権の痛手になるものが出てくれば、そんなに簡単には済まないだろう。きちんと対応できたとしても、その対応している様子、釈明する姿が残像として有権者に残る。

岸田氏が野党の追及を受け、あたふたしている、追い込まれて釈明しているイメージを有権者が頭に置いたまま参院選の投票

に入ると、非常にまずい展開になるというのが自民党の受け止め、危機感だ。

危機管理を徹底

国政選挙の前に補正予算を組むと、自民党はたいてい苦戦を強いられるとのジンクスになっている。印象が強いのは1998年の参院選だ。このとき選挙前に橋本龍太郎政権が補正予算を組む。補正予算の成立を理由に国会を少し延長しているうちに、減税を巡る橋本首相の発言がぶれるなどして批判を浴びることになった。結局、自民党優勢の事前予測に反して惨敗した。

2009年の麻生太郎政権も補正予算を組んで駄目だった。補正予算で審議をする、やはり野党が若干盛り返す。いま立憲民主党に勢いはないが、それでも参院選の直前に与党を攻めるイメージを植え付けて参院選に入ることができると。野党にとってはチャンスだ。与党側にとつては、自民、公明の間にできた亀裂が残ったまま、野党に追及され、なんとなく嫌な雰囲気のまま選挙に入る。それが自民党は嫌なわけだ。物価高に加えて懸案として浮上してきたのが、補正予算を巡る国会審議、連日ニュースになっている知床観光船の事故だ。岸

田氏は神経をすり減らして対応に当たっている。事故が起きたのは4月23日午後1時すぎ。岸田氏は23日から2日間の予定で熊本出張だった。23日に熊本で4回目の「アジア太平洋水サミット」があり、各国首脳も集まる国際会議に出席した。各国首脳との会談もこなしていた。この日は熊本で宿泊し、翌24日には2020年に起きた熊本豪雨災害の被災地を視察する予定だった。

首相に付いている秘書官はいま8人いる。事件や事故が起きた場合、首相に一報を入れるのは、基本的には警察庁から出向している秘書官だ。岸田氏周辺によると、この秘書官に連絡が入ったのは、事故発生から約3時間後の午後4時ごろ。「26人乗りの船が浸水して沈没しそうになっている」との一報で、すぐ岸田氏に耳打ちをする。

しかしその後、続報が入らず、どうするか決めかねていたが、夜の段階になっても救助の情報が入ってこない。岸田氏はそのころ、自身の支援者会合などに出ていて、情報を細かく聞きながらどうするかという対応を練っていたが、深夜になっても生存者情報などが全く入ってこない。

これは大変な事故になっているのではな

いかということ、岸田氏自身の決断だったと聞いているが、急きょ航空自衛隊の輸送機に乗って熊本から東京に戻り、陸自ヘリコプターで午前零時半すぎに官邸に着く。翌日の予定を全てキャンセルし、記者を呼び集め、ぶら下がり取材で事故への対応を説明した。危機管理をきちんとして行っているところを見せた形だ。

岸田氏が失敗してはいけないところとして念頭に置いているのが「危機管理」の部分だ。民間船の沈没事故で首相が予定を全て切り上げ、東京に舞い戻るのは異例だ。それでも熊本に残ったまま、もし26人全員の命が危ぶまれるような状況になったら大変なことになる。危機管理はおろそかにしない。岸田官邸はその点、相当に神経質になっている。

えひめ丸事故の教訓

第2次政権の安倍首相、続く菅首相は公邸に入らなかつたが、岸田氏は危機管理を重視し、首相に就任して間もなく公邸住まいを選んだ。秘書官8人にも危機管理は徹底させていて、北朝鮮がミサイルを発射したり、地震が起きたりした場合は、とにかくすぐ官邸に来るよう指示しているし、自

身もすぐ駆け付けて指示を出す。官邸のエントランスで記者団の取材に応じ「政府としてこう取り組んでいる」と説明することも徹底して実践している。

今回の沈没事故で思い出すのは、2001年にハワイ沖で起きた実習船「えひめ丸」の衝突事故だ。当然、岸田氏もすぐ思いついたはずだ。さかのぼれば、海上自衛隊の潜水艦「なだしお」と釣り船の衝突事故もあった。とりわけ森喜朗政権時の「えひめ丸」事故は、政権の危機管理の失敗例としていまだに記憶に新しい。岸田首相秘書官の一人は事故直後「あんな状況にしては絶対いけない」と語っていた。

当時、森氏は休暇でゴルフに行っていた。秘書官が森氏にどのような報告をしたのか、それを受けて森氏がどう判断したのか。詳細は分からないが、結果から言えば森氏はゴルフを続けた。既に「神の国発言」などの失言が相次いで批判を浴びていた森政権は、この「えひめ丸」事故へのまじい対応で致命的な打撃を受け、退陣へと向かう。テレビでは連日、森氏がゴルフをしている映像が「えひめ丸」の悲しい事故とセットで流された。危機管理を誤れば政権に決定的なダメージを与えることを岸田

氏は重々承知だったろう。

森政権退陣後に現れた小泉純一郎首相は、こうした森政権の失敗を教訓に、秘書官の結束を高め、ぶら下がり取材に積極的に応じた。テレビカメラの前で、紙など見ずにはつきり話す。森政権とは全く違うスタイルに変えていくわけだが、小泉方式の延長線上にあるのが岸田氏だと言っているだろう。岸田氏は発信力が強いわけではないが、ぶら下がり取材は就任から約半年で既に100回以上をこなした。高支持率の支えになつている「人柄の良さ」に自信があるからこそ、積極的にぶら下がり取材で露出を図っているのかもしれない。「嫌われない首相」を自覚し、ことあるごとに発信を試みる。これが岸田氏の不思議な強さであり、野党が攻めにくいところなのではないか。

複雑な対決構図

参院選の日程は「6月22日公示、7月10日投開票」で間違いないと思う。補正予算が突然入ってきて国会の日程が窮屈になるが、会期を延長するところまではいかず、会期内に成立するだろう。予算委員会は衆院2日、参院2日ずつの短い日程にして、

それ以上は野党が日程闘争を仕掛けてきても譲らないはずだ。

7月10日投開票の場合、通常なら公示日は6月23日だが、1日前倒しして6月22日にするのは6月23日が「沖縄慰霊の日」であることに配慮するためだ。今年は沖縄本土復帰50年という大きな節目でもあり、政権側は慰霊の日に合わせて公示をすれば「沖縄軽視と受け取られかねない」と判断している。

参院選は政権への中間評価になるが、戦いの構図はこれまでの参院選とは全く様変わりし、「与党」対「野党」という分かりやすい、がっぷり四つの対決にはなりそうにない。従来は、特に安倍政権時は「与党」対「民主党を軸にした野党」というはっきりとした対決構図だった。前回、前々回の参院選は野党が32ある1人区全てで候補者を一本化できた。基本的には、自民党の候補に入れるか、野党統一候補に入れるか、という二つの選択肢だから、有権者にとっては分かりやすい。2016年と19年は、野党が完全に一本化できた参院選だった。結果を見ると、16年は自民党が21勝、野党が11勝。19年は自民党22勝、野党10勝で、一本化すればそれなりの戦いとなる。

逆に一本化できなければ、2013年の自民党29勝、野党2勝というような極端な結果になる。

自民党は今回、32ある1人区のうち山形選挙区だけを残して擁立作業をほぼ終えている。一方、野党の候補一本化はもはや絶望的だ。約15の1人区で野党が分裂し、候補を2人以上出す見通しになっている。

先日の参院選石川選挙区補欠選挙の結果を見てみよう。石川県は保守地盤で、自民党が勝つのは当たり前といえど、自民党もいえる。ただ約1カ月前の石川県知事選は自民党分裂選挙となり、県内の自民党支持層はかなり割れ、一枚岩ではなかったはずだ。それなのに結果は自民党圧勝だった。立憲民主党と共産党が一本化できずに2人立ち、立憲民主と共産の票を合わせても自民の獲得票の半分にも届いていない。全く勝負になっていない。このままいくと石川選挙区のような状況が1人区で続出す可能性もある。

正念場の立憲民主党

自民党に投票したくないと思う有権者の票、いわゆる反自民党票はどこにいくのか。野党側に候補者が2人も3人もいれ

ば、当然、票は割れる。反自民党票、反政権票が野党第1党だからといって立憲民主党に寄る根拠はない。いま立憲民主党に良い材料はほとんどなく、厳しい局面に立たされている。かつては「兄弟政党」であった国民民主党との対立、確執は激しい。日本維新の会とはもともと方向性が合わない。共産党との野党共闘もうまくいかない。政党支持率は低迷したまままで維新に及ばない。

枝野幸男氏の後任として代表に泉健太氏が就いたが、知名度不足は深刻だ。「提案路線」を掲げたものの、いったい何を提案したのか。分からない国民も多いだろう。政権批判は抑制的にする方針を取ったために、予算委員会などでもほとんど目立つことはなかった。辻元清美氏のような論客が少なくなったこともあり、政権を追及しているイメージは薄い。

立憲民主党内には既に「負けムード」が漂い始めている。中には参院選後の立憲民主党代表選を見越して、その準備をしている議員がいると聞く。参院選で負ければ泉代表の責任論が浮上するのは間違いない。こんな野党では士気が上がらないだろうし、大変失礼ながら、参院選で勝てるイメ

ージが浮かばない。もうほとんど時間がない。起死回生の一手を打てるかどうかが焦点となる。

共闘消滅、サバイバルへ

野党でいま支持率が高いのは日本維新の会だ。前回の衆院選で議席数を増やした勢いが続けば、地盤である関西圏を中心に勢力拡大を図るかもしれない。ただやはり、野党分裂、候補乱立、複雑な対立構図の中で、維新が一貫した姿勢を示せるのかどうか、与党との違いを際立たせることができるのかどうかは未知数だ。

先日、維新は国民民主党との間で、一部選挙区での相互推薦を決めた。反りが合わないはずの国民民主党と手を結ぶのはどういうわけか。維新はそもそも、立憲民主党、国民民主党、共産党の野党共闘を「野合だ」と批判していた。では今回、維新が国民民主党と組むのは野合ではないのかという疑問が湧くが、そこはきっともう関係ないのだろう。野党は各党がサバイバル状態に入っている。生き残るためには何でもやる。とにかく参院選で議席を伸ばし、次の衆院選で野党第1党にのし上がる、そのためのステップだろう。自民党とも、「旧

来型の野党」とも一線を画し、党勢拡大を図る。

共産党は、頼みにしていた野党共闘が崩れ、他党から批判を受ける厳しい立場だ。ロシアのウクライナ侵攻も共産党にとって逆風になっている。「共産党は自衛隊の扱いをどう位置付けるのか」ということがどうしても問われるからだ。綱領では自衛隊の段階的な解消をうたっている。しかし志位和夫委員長は4月上旬の党会合で「急迫不正の主権侵害が起きた場合は自衛隊を含むあらゆる手段を行使して、国民の命と日本の主権を守り抜くのが共産党の立場だ」と述べ、共産党の安全保障論を「空想世界」と批判する自民党の安倍元首相らと舌戦を繰り返している。

これだけ野党がばらばらになる選挙は近年あまり例がないだろう。前回衆院選で野党共闘が奏功しなかったことが響いている。いまや野党各党には、共闘を組もうという強い意欲はほとんど見られない。自分たちが生き残るために1議席でもいいから多く取る。そのためには1人区に野党候補が2人、3人、4人と立って、とても勝てないことが分かっている。比例票を獲得するために選挙区に候補を出す。結局そう

なれば野党は相討ちとなり、つぶし合うわけだが、それでもいいと思っただけだ。よいうだ。

各党の思惑を推測すれば、維新は野党分裂の中で現在野党第1党の立憲民主党が崩れていってこればいい。国民民主党は与党に寄っていく。支持率が1%とか2%という低水準で推移しているだけでは展望が開けない。ガソリン税の一部を減税する「トリガー条項」の凍結解除を自民党に要望したのも「与党化」を視野に入れた動きだ。政府の予算案に賛成した時点で一線を越えた観があり、シニカルな見方をすれば、国民民主党はもはや野党陣営に居場所がないのかもしれない。

これまでの国政選挙で見られたような新党結成の動きも見えない。東京都の小池百合子知事にも参院選に向けて何かを仕掛けてやろうというような気配は見えない。地方のリーダーたちが結集して「知事政党」のような新しい党をつくる動きも聞かない。新党なし、野党分裂のまま参院選に入っていく公算が大きい。

「悪夢の民主党政権」

先ごろ「検証 安倍政権」(アジア・パ

シフィック・イニシアティブ)船橋洋一理事長、文春新書)という本が出て、その中で境家史郎・東大教授が安倍政権の分析をしている。安倍政権の野党攻撃戦略を丁寧

に解き明かしている。白眉は、安倍元首相の「悪夢のような民主党政権」発言の分析だ。安倍氏は2019年2月の自民党大会で「あの悪夢のような民主党政権の時代に戻すわけにはいかない」と発言した。民主党政権で副総理を務めた岡田克也元外相は発言を問題視し、2日後の衆院予算委員会で「悪夢のような民主党政権とは失礼じゃないか。撤回しなさい」と安倍氏に詰め寄る。しかし安倍氏は「取り消さない。悪夢のような政権だったのは間違いない」と切り返した。相当に激しいやりとりだったことを私も鮮明に覚えている。

境家氏は分析の中で、安倍氏は確信的に民主党政権の失敗を印象付けるような発言を繰り返して、野党分断を促していった経緯を記している。偶然に野党が分裂していったわけではなく、安倍政権が意図的に民主党政権を破壊するために「これだけ失敗を重ねた民主党政権」と繰り返してアピールした。印象操作した。その象徴的な言葉が「悪夢のような民主党政権」だった。

政権を一度奪われた民主党を徹底的に叩く。それを完遂するために、民主党の流れをくむ立憲民主党も徹底的に攻撃するという戦略が徹底されていたことに、いまさらながら気付かされる。

国会で何度となく目にした民主党への激しい攻撃。首相としての品格を問われながらも、しつこく「悪夢のような民主党政権」と繰り返した。戦略だったからだ。ついでとばかりに、民主党の支持母体だった連合を自分たちの方に引き寄せ、野党から引き剥がしていく。立憲民主党と国民民主党の間にくさびを打ち、野党全体を弱体化させていく。この状況はまさに現在の政界の状況そのものではないのか。自民党政権が狙った野党分裂の戦略、安倍氏が目指した野党分断工作は見事に果たされてしまったのではないのか。

境家氏のさらに重い指摘は、安倍長期政権によって若年層が非自民勢力に関するネガティブな情報に接し続けてきた結果「自民党への相対的高評価、野党への絶対的低評価」が定着し、この傾向は今後も続くと見ている点だ。「反民主」世代は時間とともに投票意欲を高め「野党にとって、再政権交代への展望は暗い」と分析している。

岸田長期政権なるか

このような安倍氏の長期戦略とか、政治学者の分析、内閣や各党の支持率などから見ると、参院選で野党が思うような結果を出せなかった場合、野党陣営はその先どう立て直していくのか。もう一度共闘の道を探れるのか、ばらばらのまま空中分解していくのか、総与党化に向かって進んでいくのか。展望は見えず、事態は深刻だ。

全般的に保守化が進む中で、政治の世界でも野党が衰退していくと、大きく言えば、民主主義の在り方にも影響を与えかねない。巨大になった自民党中心の政権は、野党が要求する臨時国会召集を拒否するなど「国会軽視」とも取れる対応をしてきたことがある。自民党中心の与党が一方的に強くなっていけば、ますます国会を開かないような状況が出てくるかもしれない。

それを止めるにはしっかりと野党がなるといけないはずだが、それを維持できるのかどうか。野党が一定の議席を得て、与党に対抗する力を持てるのか、逆に先細りになっていくのか。そこが夏の参院選での与野党の勝ち方、負け方で分かってくるだろう。巨大な与党が出来上がれば、政権が

目指す政策は通りやすくなる。憲法改正のような大きなテーマも動き出すかもしれない。改憲について岸田氏はまだ踏み込んだ発言をしていないが、参院選で勝利すれば、政権のレガシーとして取り組みを本格化させる可能性も否定できない。

政府は年末に外交・安全保障政策の長期指針「国家安全保障戦略」など3文書を改定する方針だ。敵基地攻撃能力の名称を「反撃能力」に変更するよう求めた自民党提言などを踏まえ、参院選後から本格的な検討に入る。戦後日本の国是であり、憲法の平和主義の裏付けでもある「専守防衛」を逸脱するようなことがないか、与党で強引な政策転換を進めないか、注意深く目を凝らす必要がある。

先ほども述べたが、参院選が終われば、衆院解散がない限り、約3年間は国政選挙がない。自民党内には「ポスト岸田」と見なされる高市早苗氏、茂木敏充氏、河野太郎氏、林芳正氏らが控えているが、与党が参院選で勝てば岸田氏続投だ。岸田長期政権が見えてくる。参院選での有権者の選択が今後数年の政治を左右する。(本稿は4月27日に行なわれた講演内容を要約、一部加筆した)

連載④

知られざるモニタリング通信社

鳥居英晴

(共同通信社社友)



日中共産党の狭間で

1963年秋、華僑総会幹部だった呉修竹は、亜細亜通信社取締役の劉啓盛から同社への役員入りを要請された。呉は64年5月、常務に就任した。呉は22年、台湾に生まれ、日本に渡り、46年に中央大学を卒業。以後、在日華僑の政治運動に深く関わり、北京を支持する東京華僑総会の中核メンバーの一人だった。

呉修竹は経営担当になった。会社の財務を分析すると、すでに赤字に陥っており、3カ月以内に資金繰りがつかなくなる事が分かった。経営のめどがついた後、編集担当になった(『在日台湾人の戦後史―呉修竹回想録』)。

66年3月、中国を訪問した宮本顕治書記長と毛沢東主席の日中共産党首脳会談は、政治路線をめぐる決裂した。両党間の対立が表面化した。日中友好団体などで日共

派と中共派が対立し、組織の分裂などの混乱状態に陥った。

亜細亜通信社でも、社内に異様な雰囲気が増やした。呉は中国人従業員の採用を拒否した。労組と会社側の対立だけでなく、組合員同士、日本人従業員と中国人従業員の対立、中国人経営陣内の暗闘も絡んで、従業員たちはその渦の中で翻弄されていく。

共産党員の解雇をめぐる争議で、呉は会社側で中心的に立ち回る。後に政治運動から身を引いた呉は、『呉修竹回想録』で次のように述べている。

「その後の事実が証明する通り、中共と言いつても、実態は基礎にあるべき全人類の普遍性を備えたヒューマニズムは皆無で、有るのはただ権力志向ばかりである。毛沢東・宮本顕治の争いが何であったか、我々の知ったことではない。このような集団の間における争いに是非が有ろう

筈がない。しかし、この争いを労組を通して会社に持ち込んでくる日共を我々は容認するわけに行かないのである」

呉はまず社長の李鉄夫から実権を奪った。66年11月8日、会社は金丸一夫第一編集部長、篠原則省第二編集部長ら6人を「特定政党本部の命令によって社内で一連の業務妨害を行い、秩序を乱した」という理由で解雇した(66年11月9日付朝日新聞)。これは「ストに追い込むための手であった」(『呉修竹回想録』)。

会社側に付いた従業員14人が11月、組合を脱退、亜細亜通信(正統)労働組合を結成した。守衛と称する華僑青年(組合員は彼らを紅衛兵と呼んだ)が入り込んだ。被解雇者を追い出そうとし、社員の間を監視し始めた。組合は11月14日、解雇撤回を求めて無期限ストライキに入った。会社側は即座にロックアウトを宣言、組合員全員を社内から退去させた。会社側は67年5月30日、組合員全員に解雇を通告。組合側は不当解雇として裁判所に訴えた。

この争議を共産党員の側から描いたのが吉開那津子『旗』という小説である。著者の夫である相羽宏紀は、同社のデスクだった。小説は社長には同情的で、常務の専横

ぶりを描いている。『旗』によると、同社には「何となく才能はあるが、何らかの理由によって世に受け入れられない、といった、一つには彼等の思想傾向が問題なのであったが、一癖も二癖もあるような男たちが集って来ていた」。

中卒で中国語と英語を習得した者もいた。また前年に入社したハンサムな青年は、社内では珍しく「有産階級の子弟ばかりが好んで入学する某私立大学の出身者」で、「日本共産党はマルクスの経済学を、自らに都合の良いように勝手に解釈している」と言って共産党には批判的であった。

高橋博はどちらにも付かず、そのまま残ったが、それまで同じ会社にいた者、それも同じ共産党員だった者が敵味方に分かれて争うのを見るのは嫌なものだった。

ある日、高橋が出社すると入り口に貼った紙がしてあった。会社は社員に連絡なしに、深夜に受信器材や印刷器材を運び出して、夜逃げ同然で引越したのであった。会社を解散したとして会社から解雇通知が届いた。高橋はこれで縁が切れたとホッとした。

「当時の情勢では、中年以上で赤の巣窟からクビになった人は、よほどのバックが

なければ仕事はなかった」と高橋は言う。

東京華僑総会幹部は亜細亜通信社の事業を継承するため、新華社と連携をとりつつ中国通信社を67年2月24日に神田錦町に設立した。新華社は同年3月9日、亜細亜通信社への受信配布権を撤回すると同時に、中国通信社にそれを与えた。中国通信社は3月13日から業務を開始し、亜細亜通信の第2組合の14人中、8人が同社に移った（70年6月23日亜細亜通信社裁判判決文）。

社長には華僑総会幹部の于恩洋、常務取締役には張銘忠が就任した。呉修竹は同社とは関係を持たなかった。

裁判は延々と続き、70年6月組合員は勝利を勝ち取るが、すでに会社はなかった。呉は「万事は計算済みのこと。李鉄夫もろとも葬り去ったのは上々の上」（『呉修竹回想録』）と臆面もなく記す。

第一編集部長だった金丸一夫は、慶応大学大学院に進み、78年に経済学博士号を取得した。相羽宏紀は機関紙連合通信社に入った。高橋の上司の香川孝志は、共産党ともとを分かった。以後日中関係の仕事に従事する。香川は79年、仲間とともに34年ぶりに延安を訪れた。

中国共産党を支持していた呉だが、次第

に批判的になり、天安門事件を機に華僑総会を離脱、政治運動と縁を切った。呉は97年に57年ぶりに台湾を訪問した。呉修竹は2015年に死去、92歳であった。呉は自身のアイデンティティーについて、「中国人でも、日本人でもない。俺は植民地人だ」と語っていたという。

共同通信社と新華社が共同して使う専用線が1973年に開通し、この線で新華社電が直接中国通信社に配信された。97年2月、本社を銀座の東京華僑会館4階に移転した。中国通信社は、新華社の中国語と英語、新華網（ネット）のニュース、人民日報、中国中央電視台、中国国際放送局、中国新聞社のニュースを受信・翻訳し、配信している。日刊の「中国通信」「Xinhua Daily News」などを発行している。

ラヂオプレス

亜細亜通信社を解雇された高橋博は、亜細亜研究所という小さな会社に入った。東亜同文書院出身の富岡天行が経営し、外務省からの委託調査を行っていた。人民日報や光明日報から中国要人の動静を追うことが業務であった。高橋は1969年にラヂオプレスに入社した

ラヂオプレスの前身は外務省情報部ラヂオ室である。外務省ラヂオ室が同省構内に設置されたのは、日米開戦直前の41年12月1日。敵之館学生とその卒業生が中心となって外国放送の傍受に当たった。

敵之館は米国の2世に日本を理解させるための機関として、39年12月に設置された。開戦とともに帰国できなくなった2世を加え、ラヂオ室のスタッフは約60人に増えた。

終戦とともに、ラヂオ室のスタッフは敵之館出身者を中心にラヂオプレスを創立した。創立委員28人全員が2世であった。45年12月、外務省ラヂオ室が使用していた防空壕を仮事務所として、その機材をそのまま使って業務を開始した。翌年1月21日、荻島良一を理事長に外務省から財団法人として認可を受けた。

外務省、NHK、朝日、毎日、読売、共同通信などとニュース契約を結んだ。共同に対しては、当初速報は提供しなかった。外国通信社と比べて契約料金が格安だったことなどから歓迎された。

発足当時「ニュースの配信は外電も共同通信社も自転車を使って行っていた。したがって外電がその配信体制を整える1—2

年の間、当社の短波放送のニュースは日本の報道界を中心に非常に威力を発揮したのである」(『ラヂオプレス50年の歩み』)。

ラヂオプレスは当初はVOAやBBCなどの英語放送を中心に受信していた。朝日新聞出身の北野吉内が、ラヂオプレスで47年から亡くなる56年まで、世界経済速報、ラジオ・ダイジェストなどの編集に携わった(中田格郎『新聞人 北野吉内』所収)。中田はラヂオプレスの第2代理事長。

北野は1892年生まれ。1914年に東京外国語学校英語科を卒業し、万朝報などを経て、朝日新聞に入社した。ニューヨーク特派員、大阪朝日編集局長などを歴任した。ニューヨーク特派員時代、秩父宮妃候補についてスクープを放った。

GHQの民間検閲局(CCD)のメディア検閲の担当部門が47年7月に、共同通信とラヂオプレスについて、外国通信社の原稿がどれだけ正確に翻訳されたかを調べた。「一般的にみて、ラヂオプレスの翻訳は共同のそれより語句に忠実ということがわかった」と結論付けた。

山本武利は「この点でも、北野やかれに指導されたニュース編集部門が優れていたことがわかる」(『占領期メディア分析』)

と指摘する。

冷戦が始まると、傍受の重点をソ連、中国、北朝鮮など社会主義圏のラジオ放送と国営通信社の無線放送に移した。

北野吉内の紹介で、朝日新聞をレッドパージされた甲斐静馬がパートタイムで入ってきた。北京放送の日本語放送を利用して、50年4月に日刊「中国ニュース」を創刊した(座談会・日本側ラジオ傍受機関の戦中・戦後)『インテリジェンス』第19号所収)。北京放送の英語放送の受信は50年10月に始めた。

モスクワ放送については、英語放送を48年6月、日本語放送は51年4月、ロシア語放送は53年5月に受信を開始した。

各国の通信社の対外ニュース発信は、50年代は無線のモールス通信、60年代になると無線テレタイプ(RTT)が主流になった。ラヂオプレスは57年11月からタス通信ロシア語のヘルシユライバーの受信を始めた。これは60年3月からはRTTに変わった。ロシア語タスは、外部から「ラヂオプレスの秘密兵器」といわれた。82年10月にロシア語RTTが送信中止となったため、受信を英語RTTに切り替えた。(文中敬称略)

連載13

日米ガイドラインからたどる 同盟と自主

特殊の象徴



時事通信社外信部編集委員

北井邦亮

対中国にあらず

1997年9月に改定された「日米防衛協力のための指針」(97ガイドライン)をめぐっては、主要項目となった周辺事態における日米協力は、主に朝鮮半島有事を念頭に練られたのであって、台湾海峡有事を想定したものだという中国側の危惧^{*1}は必ずしも射ていなかったという点も付言すべきだろう。

中国の疑念は、ガイドライン改定方針を表明した「日米安保共同宣言」の発表が96年3月の台湾海峡危機の翌月となったこと

から増幅されたが、宣言は当初、95年11月に公表される予定だった。改定が日米間の具体的課題として浮上したのも、危機が決定的に高まる前の96年1月だった。

実際、改定の過程で日米は中国や韓国に多大な配慮を示した。橋本龍太郎首相は97年3月に来日したゴア米副大統領との会談で、「中国との関係で最も困難な問題は、中国が日米安保条約が変化したとの疑念を抱いており、これを払拭^{ふっしょく}できないことである」と指摘した。ゴアも「日米安保体制が中国に向けられたものではないことを理解させる必要がある」と応じている^{*2}。外務・防衛両省は、97年6月のガイドライン改定作業の中間取りまとめ公表後、幹部を中韓に派遣し説明を試みるなど、理解取り付けに腐心した^{*3}。

一方で、97ガイドラインが台湾有事をまったく度外視していたと言い切ることもできない。90年代半ばの時点で既に、中国の経済・軍事的台頭は必然と考えられており、日米安保共同宣言を終着点とする米国防総省主導の同盟再確認プロセス「ナイ・イニシアティブ」は、中国の地域覇権確立を阻止するため、日米同盟を背景に中国との関与を深め、同国を既存の東アジアの国

際秩序に取り込むことを狙っていた^{*4}。米国が中国封じ込め政策を取ることはなかったが、クリントン政権内には「中国脅威論的な見方」をする人間もいたのである^{*5}。

96年3月の台湾総統選挙に合わせた中国によるミサイル発射実験と大規模軍事演習、これに応じた米軍の空母2隻派遣で軍事的緊張が高まった台湾海峡危機以降、日本政府が台湾有事の文脈でもガイドライン見直しを捉えるようになったのは事実だ^{*6}。ガイドライン中の周辺事態協力は、朝鮮半島有事だけでなく台湾有事にも適用可能であることは、日本政府も意識していた^{*7}。

だが、ガイドライン改定の引き金と焦点は朝鮮半島有事であり^{*8}、日本政府は中国脅威論を言い立てることに慎重だった。「台湾で武力紛争が始まるんじゃないかと心配で夜も眠れない」と漏らした橋本の関心も^{*9}、中国への軍事的対処ではなく、有事の際の在 Taiwan 邦人の救出にあつた^{*10}。

このことを中国にどう説明するか。日米両政府は結局、中間取りまとめにはなかった「周辺事態の概念は、地理的なものではなく、事態の性質に着目したものである」という表現をガイドラインの完成版に追加

し、納得を得ようと努めた^{*11}。97年10月に北京を訪れた丹波實外務審議官は中国の唐家璇外相と会談し、『周辺事態』については、『特定の地域における事態を議論して行ったものではない』ことを新たに（ガイドラインに）明記した」と強調している^{*12}。90年代半ばの日本の対中認識は、警戒対象ではあるが脅威には至らないという、ニュアンスに富んだものだった。

小沢の批判

「限定小規模侵略独力対処」の放棄と周辺事態での日米協力と並び、97ガイドラインの特徴となった公共財としての日米同盟という意義付けは、ガイドラインが、「安全保障面での地域的な及び地球的規模の諸活動を促進するための日米協力は、より安定した国際的な安全保障環境の構築に寄与する」との認識を表明したことから明らかだ。具体的な連携分野として、国連平和維持活動（PKO）や人道的国際救援活動で「相互支援のために密接に協力する」と定めており、多角的安保の概念に象徴される国際主義を、日米軍事協力の文脈に取り込もうと努めた形跡がうかがえる。

総じて、97ガイドラインは、集団的自衛

権の不行使という基本路線を堅持しつつ、70年代以来の日米軍事協力の不備を補完する内容だったと言えよう。外務省北米局審議官だった田中均は、「ガイドラインは集団的自衛権の行使をしない前提のものであり、多くの制約を持っていたのはやむを得ない」と認めつつ、「これを出発点として日本の安全保障政策が大きく発展していくことを期待した」と記している^{*13}。

その田中によれば、97ガイドラインの周辺事態協力の項目で、国連安全保障理事会の決議に基づく船舶検査が明記されたことに、最大野党・新進党の党首だった小沢一郎が強く反対した。田中は小沢の批判について回顧する。

「君、「ごまかしているじゃないか。日本の独自のイニシアチブという位置づけで、新しい法律を作るんだたら分かる。しかし、本来国連との協力であるものを、日米協力の中に紛れ込ませて、ごまかしているじゃないか」と。実は、それは正論だったのだろう。

（中略）私は「この日米防衛協力の指針の見直しの機会に、こういう形で盛り込んで、徐々に話を進めていかない限り出来な

ら切り離して、独自の法律として成立させることになると思いますが、物事を動かすきっかけを作るのがなぜ悪いことなのでしょうか」と反論した^{*14}。

自民党を割って細川非自民連立政権発足の立役者となり、注目を浴び続けた小沢は93年、宮沢喜一内閣に対する不信任案に賛成するタイミングで自身の政策を記した「日本改造計画」を世に問うていた。小沢はこの中で、「世界の大国」になった日本には国際社会の平和と安定を維持する「責任と役割」があり、「普通の国」として海外での武力活動を含め安全保障面で貢献しなければならないと説いた^{*15}。

同書は、国連の要請で出動し国連の指揮下に完全に入る国連待機軍の設置、国連による核兵器の管理といった目もくらむような国連中心主義を基調とする一方^{*16}、日米安保体制に関する具体的提言をほとんど含んでいない。国連中心主義と日米安保体制の関係をめぐっても、米国が「国連重視の平和戦略」に転換し「徹頭徹尾、国連とともに活動する」ようになれば、「日本はアメリカ重視と国連中心主義を矛盾なく両立させることができる」と楽観的・予定調和的な見解を示すにとどまる^{*17}。

「日本改造計画」は、前書きなど一部を除き、北岡伸一らが原案を執筆した。小沢が官僚や北岡をはじめとする当時30〜40代だった新進の学者らと数十回の勉強会を重ね、原案に手を加えた末に完成させた、旧体制打破に向けた決意表明である^{*18}。同書がベストセラーとなり耳目を集めたことから分かるように、小沢の国連中心主義は、湾岸戦争後に台頭した国際主義の一形態だった。

小沢は、「普通の国」の基本理念である国際主義をガイドラインという日米安保路線の用語で語ることに「ごまかし」を感じたのだろう。しかし、第1次朝鮮半島危機や日米安保共同宣言を経て、日米安保体制が国防の基盤であることが再確認された以上、国際主義も日米軍事協力の枠組みの中で再定義する必要があったのである。

日米同盟と国際安全保障

日本政府は田中の考えた通り、ガイドライン改定後、その実効性を確保するため、99年に周辺事態関連法を、2000年に船舶検査活動法を制定した。ガイドラインをテコに日本の安全保障法制を構築するといふ「本末転倒」の構図は^{*19}、97ガイドライ

ンで顕著となり、15年の再改定では、この特徴が憲法解釈の変更という形で現れることになる。

体制整備だけでなく、自衛隊の活動もまた、ガイドライン改定後、内容、範囲の両面で拡大した。

日本政府は01年9月の米同時テロ後、容疑者だった国際テロ組織アルカイダの指導者ウサマ・ビンラディンの引き渡しを拒否したアフガニスタンのタリバン政権攻撃に動いたブッシュ(子)米政権を、自衛隊を派遣して支援した。「ショー・ザ・フラッグ」という米側の求めに応じ、テロ対策特別措置法(テロ特措法)を成立させ^{*20}、海上自衛隊の艦艇によるインド洋での多国籍軍への給油活動を開始したのである。03年の米国主導のイラク戦争後も、小泉純一郎政権はイラク復興支援特別措置法(イラク特措法)を制定し、多国籍軍への要員・物資の輸送やイラク南部サマワでの人道復興支援活動のため、空自と陸自を送った。

2本の特措法に基づく自衛隊の活動を対米追随という視点だけで理解しようとする、重要な側面を見逃すことになる。テロ特措法は米同時テロを「国際の平和及び安全に対する脅威」と認定した国連安保理決

議一三六八などを、イラク特措法はイラク復興支援を国連加盟各国に求めた安保理決議一四八三をそれぞれ根拠としていた。日本政府は両特措法に基づく自衛隊の活動を、「国際的な平和協力」と位置付けたのである^{*21}。

小泉政権は日米同盟を意識して政策決定に当たり、国際安全保障上の課題だという視点を軸に自衛隊の活動について説明したわけではない。だが2本の特措法は、日米同盟を公共財と捉え、日米軍事協力で国際安全保障の両立を図った97ガイドライン路線の延長上にあるのだ。(文中敬称略)

*1 「朝日新聞」1997年9月24日。
 *2 「ゴア副大統領と橋本総理のワーキングランチ(別電2:日米安保関係)」1997年3月24日(外務省開示文書、請求番号2019100243)。
 *3 「朝日新聞」1997年6月15日、1997年6月20日、1997年9月30日。
 *4 船橋洋一「同盟漂流」(岩波書店)233-286頁、299-302頁。Joseph S. Nye, Jr. 「East Asian Security: The Case For Deep Engagement」, *Foreign Affairs*, vol. 74, No. 4 (July/August, 1995) pp. 90-102. *参考。
 *5 秋山昌広「日米の戦略対話が始めた(上)」(垂記書房)2022頁。
 *6 秋山昌広「元防衛事務次官 秋山昌広回顧録 冷戦後の安全保障と防衛交流」(吉田書店)160頁。*8 159頁。
 *7 添谷芳秀「安全保障を問いなおす「九条」安保体制を越え」(NHK出版)141頁。
 *8 黒江哲郎「防衛事務次官 冷や汗日記 失敗だらけの役人人生」(朝日新聞出版)69頁。
 *9 五百旗頭真、宮城大蔵編「橋本龍太郎外交回顧録」(岩波書店)76-77頁。
 *10 「日米防衛協力のための指針」(インターネットより)2018年12月3日閲覧。以下、97ガイドラインの引用はいずれも本資料に基づく。
 *11 「新指針の策定(丹波外審による対中説明)(2の1)」1997年10月9日(外務省開示文書、請求番号2019100260)。
 *12 田中均「外交の力」(日本経済新聞出版社)92頁。*14 93-94頁。*19 95頁。
 *15 小沢一郎「日本改造計画」(講談社)16、103、104、126頁。*16 130-137頁。*17 116、130頁。
 *18 御厨貴、芹川洋「日本政治 ひび打ち問答」(日本経済新聞出版社)72-73頁。北岡伸一とのインタビュー(2022年5月、東京)。
 *19 吉次公介「日米安保体制史」(岩波書店)169-172頁。
 *20 外務省編「外交青書(平成17年版)」5頁。

◆ 調査会だより ◆

◆ マイブック ◆

信太謙三 著

『新出雲国風土記—山犬伝説』

花伝社 1980円



縄文晩期の九州を舞台にした前作『天孫降臨』に続き、弥生時代中期末の出雲王権誕生を描いたエンタメ小説。日本の古代史が今、遺跡の発掘調査、人骨やイネなどのDNA鑑定などによって次々と書き換えられており、稲作が縄文時代に既に始まっていたことも常識となってきた。ただ、文字による記録は中国の史書のわずかな記述しかない。その分、作品中に想像を入り込ませる余地が少なくなく、山犬(ニホンオオカミ)を登場させたり、時間の存在しない黄泉の国(死の世界)を描いたりし、楽しめる作品づくりを目指した。

● 6月定例講演会は台湾問題

新聞通信調査会は6月29日(水)にプレスセンタービル9階会見場で、元台北支局長で台湾問題に詳しい時事通信社内政部長の大月

定価：150円/1年分1,500円(送料とも)
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081(代)/FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

当会は現在、役職員が在宅勤務をしているため、当面の間、メディア展望新規申し込み受け付けを中止しています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2022

克巳氏に「2.28事件から75年、高まる台湾人意識」との演題で講演していただきます。講演内容はメディア展望8月号に掲載する予定です。

● メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

- ◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限りま。
- ◇応募期間▶2022年4月1日～7月31日
- ◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。
- ◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会
電話 03-3593-1084
e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp
詳しいことはHP (<https://chosakai.gr.jp>) の事業紹介の中の出版補助の項目を参照ください。

編集後記

■今月号の巻頭には、弊会が主催した報道写真展「沖縄復帰50年一定点観測者としての通信社一」の初日に行った座談会「沖縄50年の裏話表話～地元記者の取材メモ」の概要を置きました。写真展自体もゴールデンウィークがあったため多くの人に見てもらいましたが、座談会も盛況でした。いろいろと興味深い話があり、読んでも面白く感じます。弊会の河原仁志事務局長が司会を務めましたが、河原は近著「沖縄50年の憂鬱 新検証・対米返還交渉」(光文社新書)を出しており、沖縄に詳しい人間です。ご一読願えればと思います。

■その河原が評価していたのが時事通信社外信部編集委員の北井邦亮氏による連載「日米ガイドラインからたどる同盟と自主—特殊の象徴」。一般にはなじみが薄いですが、日米関係の基底を成すとも言うべき日米ガイドラインの歴史の変遷を詳述していて、勉強になります。

■4月から開始した弊会の出版助成制度への応募受け付けですが、応募、問い合わせなどもあり、出足はまずまずの状況です。前年度は該当作なしなので、今年度は書籍化したいと思えます。応募をお待ちしています。

■前号にも書きましたが、コロナ禍、そしてウクライナの戦争も終わりが見えません。最近では物価上昇という影響も出ています。来月には参院選もありますし、諸事激動のまま夏入りです。
(倉沢章夫)